



小 美 玉	シ テ イ	ダ イ ヤ モ ン ド
見つける。 みがく。 光をあてる。		

小美玉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

令和2年3月

茨城県小美玉市

■目次

1. 人口ビジョンの基本的考え方	1
2. 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析	3
1) 総人口・人口構成の分析	3
2) 人口動態の分析	7
3) 婚姻・出生の分析	13
4) 地域間の移動の分析	15
5) 産業別人口の分析	19
(2) 将来人口推計	21
1) 将来人口推計（国立社会保障・人口問題 研究所の推計値準拠）の分析	21
2) パターン別の将来人口推計の分析	25
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	28
1) 財政における人口変化の影響の分析	28
2) 商業施設等の民間施設への影響の分析	39
3) 地域の産業における人口減少の影響の分析	41
3. 小美玉市人口ビジョン（人口の将来展望）	43
(1) 将来展望に必要な調査・分析	43
1) 調査の概要	43
2) 将来展望に向けた分析（課題の整理）	44
(2) 人口ビジョン検討における課題整理	46
(3) 目指すべき将来の方向	49
1) 目指すべき将来の方向	49
(4) 人口ビジョン（人口の将来展望）	50
1) 人口ビジョンの対象期間	50
2) 人口ビジョン（人口の将来展望）	50
3) 将来人口ビジョン	56

1. 人口ビジョンの基本的考え方

■はじめに

我が国における人口減少および少子高齢化の進行に歯止めをかけるため、2014年（平成26年）にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これを受けて、本市においても2016年（平成28年）3月に「小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」および「小美玉市まち・ひと・しごと創生総合戦略ダイヤモンドシティ・プロジェクト」を策定し、人口減少対策と定住促進を目指した取組を進めてまいりました。

策定から4年が経過し、状況の変化に対応して、より一層効果的な施策を進めていくため、人口ビジョンの検証、総合戦略の改定を行う必要があります。

今回の人口ビジョンは、現時点での人口動向分析、将来人口推計などのデータに基づき、策定時からの変化を把握するとともに、国・県の方針を踏まえ、人口ビジョンの検証・見直しを行うものです。

■人口ビジョンの位置づけ

本市の人口ビジョンは、国が示す地方人口ビジョンの位置づけを踏まえ、以下の内容を示すものとして策定します。

人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する

総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるよう留意して策定する

国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向性を提示する

■人口ビジョンの期間

人口ビジョンの対象期間は、国の計画期間に基づき最終年を2060年度（令和42年度）とし、中間年を2040年度（令和22年度）とします。

■国が示す基本方針

国が示す第2期の枠組

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に関する有識者会議において、2060年（令和42年）の人口の見通しについて、2016年（平成26年）当時の推計値とそれほど大きくは変わらない点を確認し、「継続を力にする」という姿勢で「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の枠組を引き続き維持するものとしている。

中長期展望（2060年を視野）

I. 人口減少問題の克服 2060年に1億人程度の人口を維持する

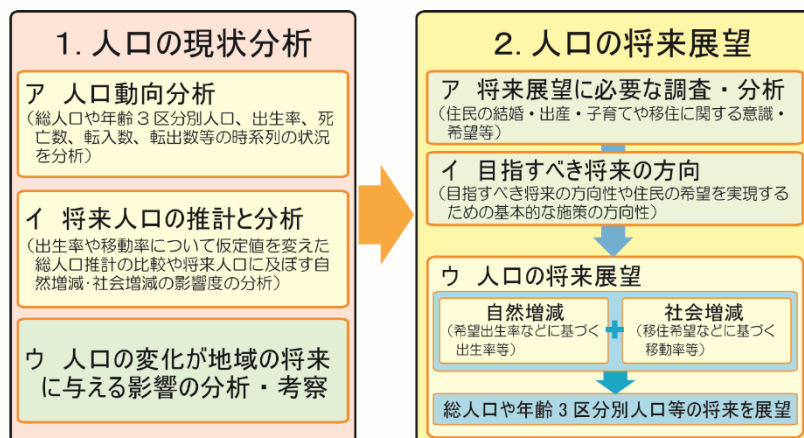
- 人口減少の歯止め
 - ・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率1.8）を想定
- 東京一極集中の是正

II. 成長力の確保

- 2050年代に実質GDP成長率1.5～2.0%程度を維持（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

■人口ビジョンの全体構成

国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、人口の将来展望を提示します。



資料：地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年6月版）

2. 人口の現状分析

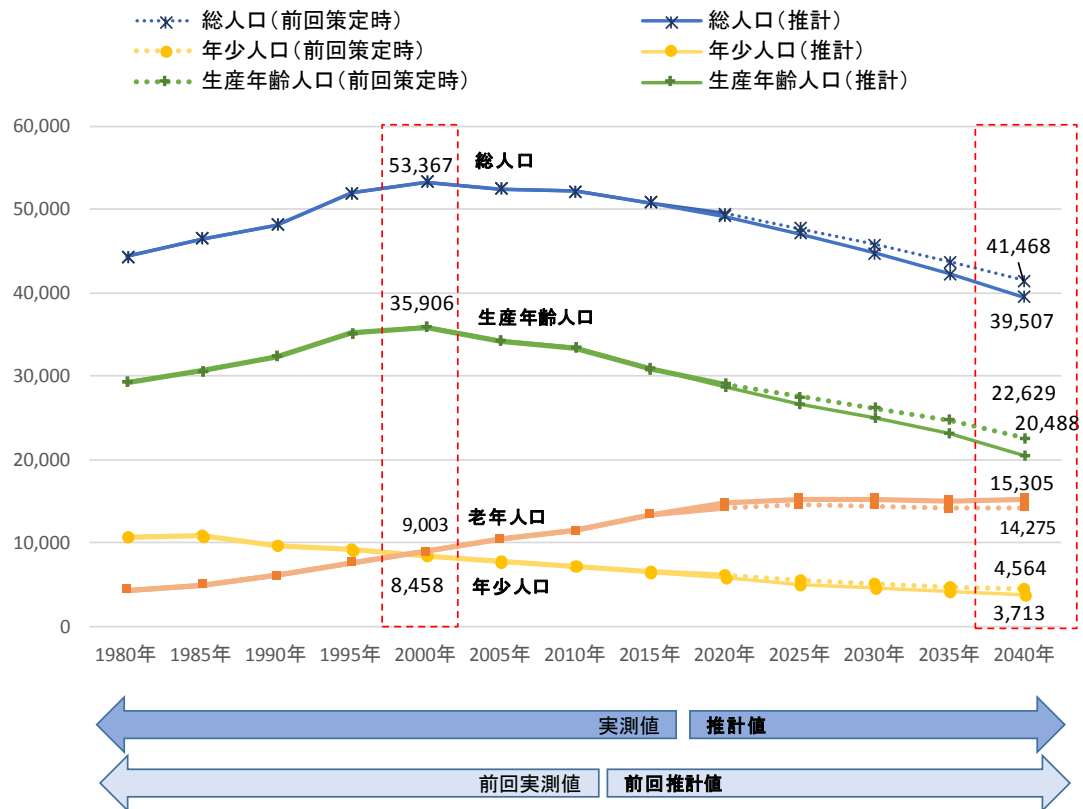
(1) 人口動向分析

1) 総人口・人口構成の分析

① 総人口の推移について

- ・国勢調査に基づき5年ごとの総人口の推移をみると、2000年をピークに減少が続いている。
- ・前回人口ビジョン策定時2016年（平成28年）と比較すると、2040年の総人口の推計値は約2,000人減少している。

● 人口の実績値と推計値



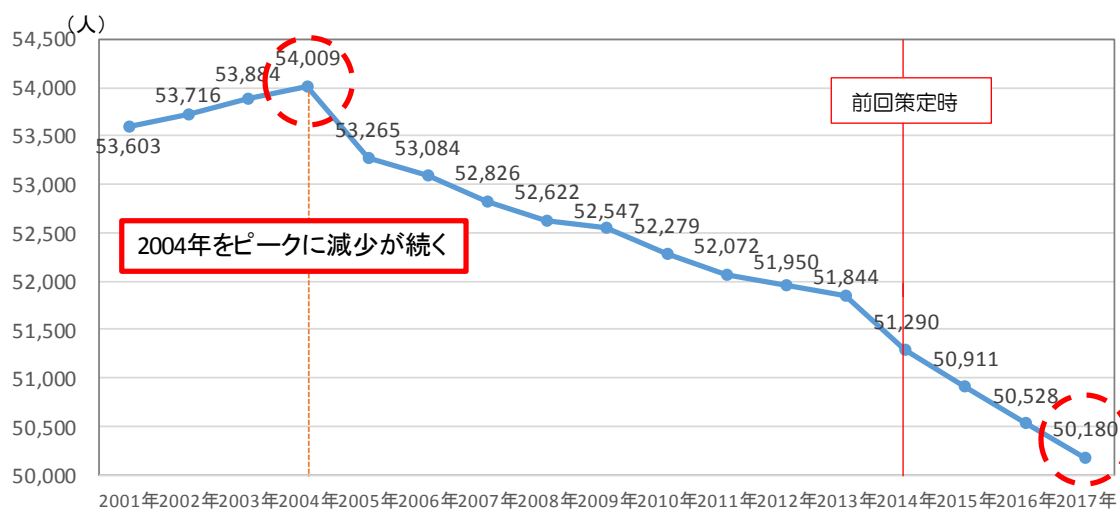
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	44,370	46,515	48,176	52,009	53,367	52,477	52,168	50,844	49,483	47,758	45,818	43,726	41,468
年少人口	10,749	10,822	9,687	9,152	8,458	7,797	7,279	6,507	6,117	5,571	5,111	4,802	4,564
生産年齢人口	29,308	30,690	32,426	35,230	35,906	34,276	33,387	30,902	29,128	27,594	26,254	24,785	22,629
老年人口	4,313	5,003	6,063	7,627	9,003	10,404	11,502	13,435	14,238	14,593	14,453	14,139	14,275

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

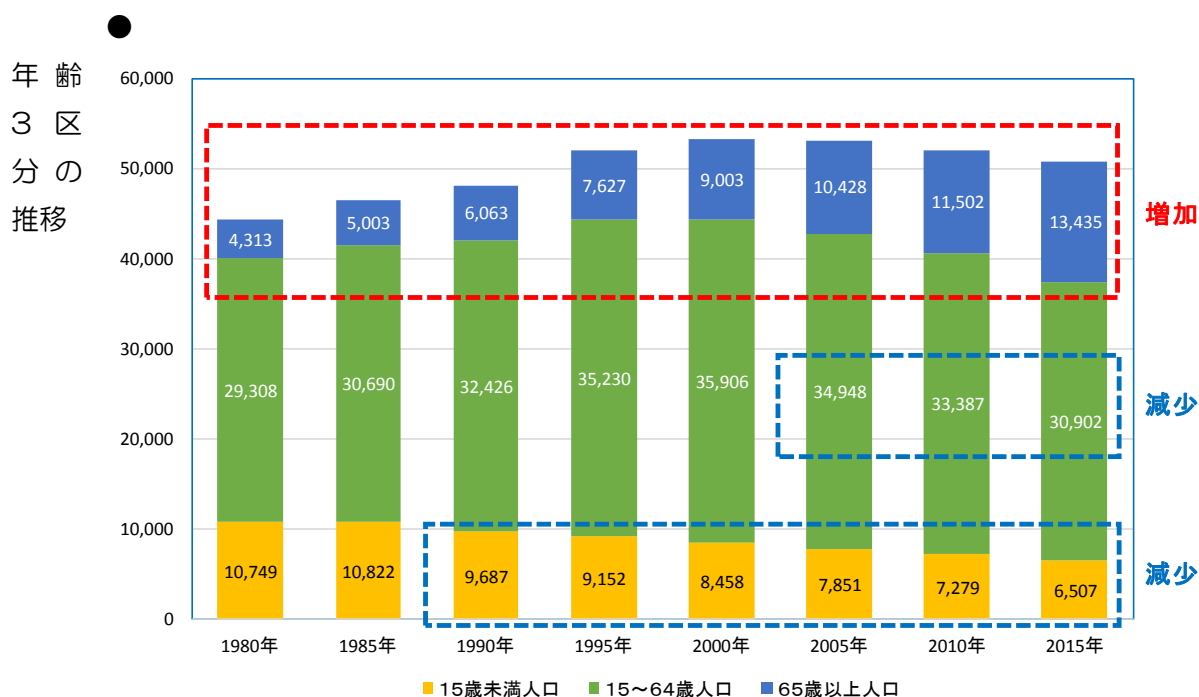
②総人口と年齢3区分別の推移について

- 常住人口調査に基づき毎年の総人口の推移をみると、2004年をピークに減少が続いており、2004年からの13年間で約4,000人減少している。
- 年少人口（15歳未満）は1990年から減少が続いている。
- 生産年齢人口（15～64歳）は2005年から減少が続いている。
- 老年人口（65歳以上）は増加が続き、35年間で約3倍に増加している。

●小美玉市人口の推移



出典：2000年、2005年、2010年、2015年は国勢調査結果，その他の年は県常住人口調査結果による



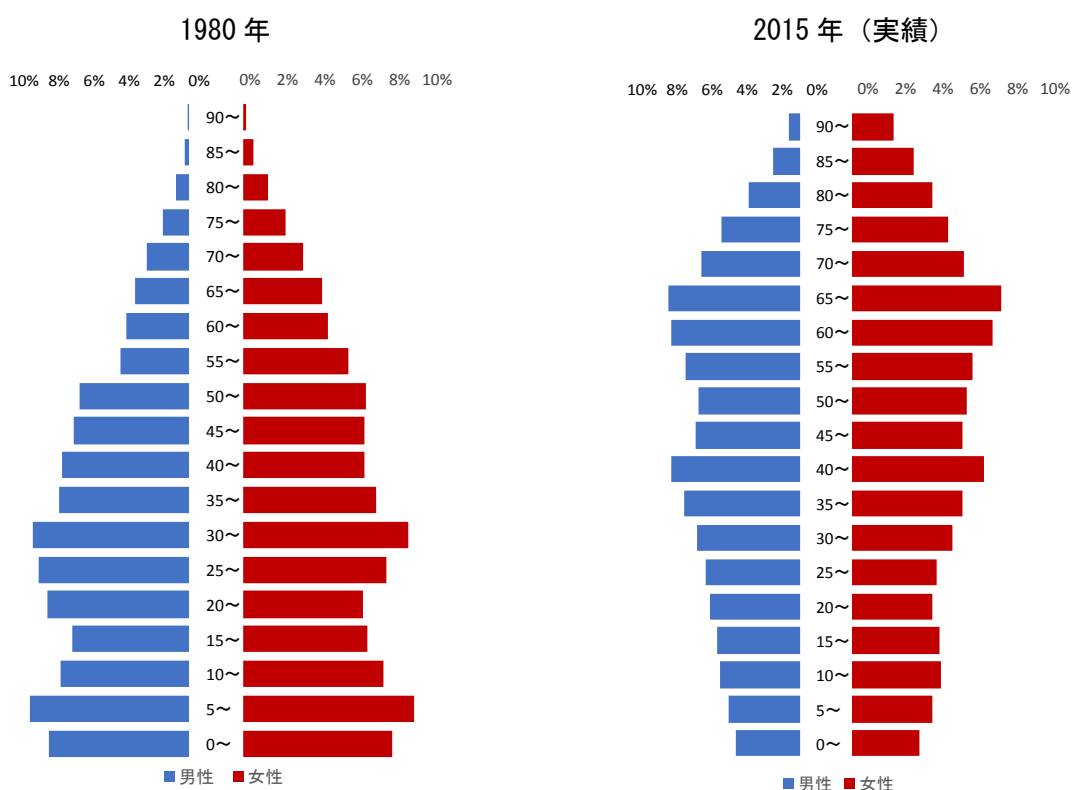
勢

調査」（年齢3区分の内訳には「不詳」を含まない）

③人口構成比について

- 人口構成比を示す人口ピラミッドは、1980年の「ピラミッド型」から、2015年には少子化・高齢化を示す「つぼ型」に移行している。
- 2015年の人口構成比は、老年人口が全体の4分の1を占める。年少人口の割合は24%から13%と大きく減少し、今後も少子化・高齢化が進むことが予測される。
- 団塊の世代、団塊ジュニアの世代には人口の増加がみられるが、その次の世代では人口増加の影響はほとんどみられず、少子化が続いている。

●小美玉市人口ピラミッド



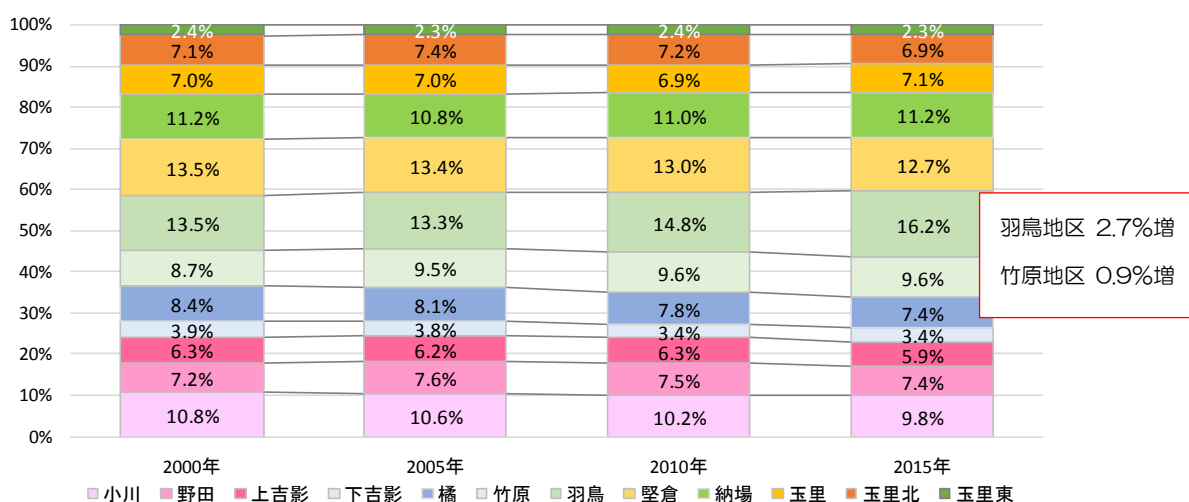
	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年	10,749人 (24%)	29,308人 (66%)	4,343人 (9%)
2015年(実績)	6,507人 (13%)	30,902人 (61%)	13,435人 (26%)

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

④地区別人口の推移について

- ・小学校区を基本とした地区別に、各地区の人口が占める割合をみると、竹原地区、羽鳥地区が増加しており、羽鳥駅周辺住宅地開発の影響がうかがえる。

●地区別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

< 参 考 > (茨城県「住宅着エデータ」)

小美玉市では2007年度～2009年度にかけて分譲住宅の着工件数が増加している。羽鳥駅周辺で行われた住宅地開発による着工件数の増加が、竹原地区、羽鳥地区の人口増加に影響していると考えられる。

また、直近の2016年度～2018年度にかけて分譲住宅の着工件数が増加傾向にある。

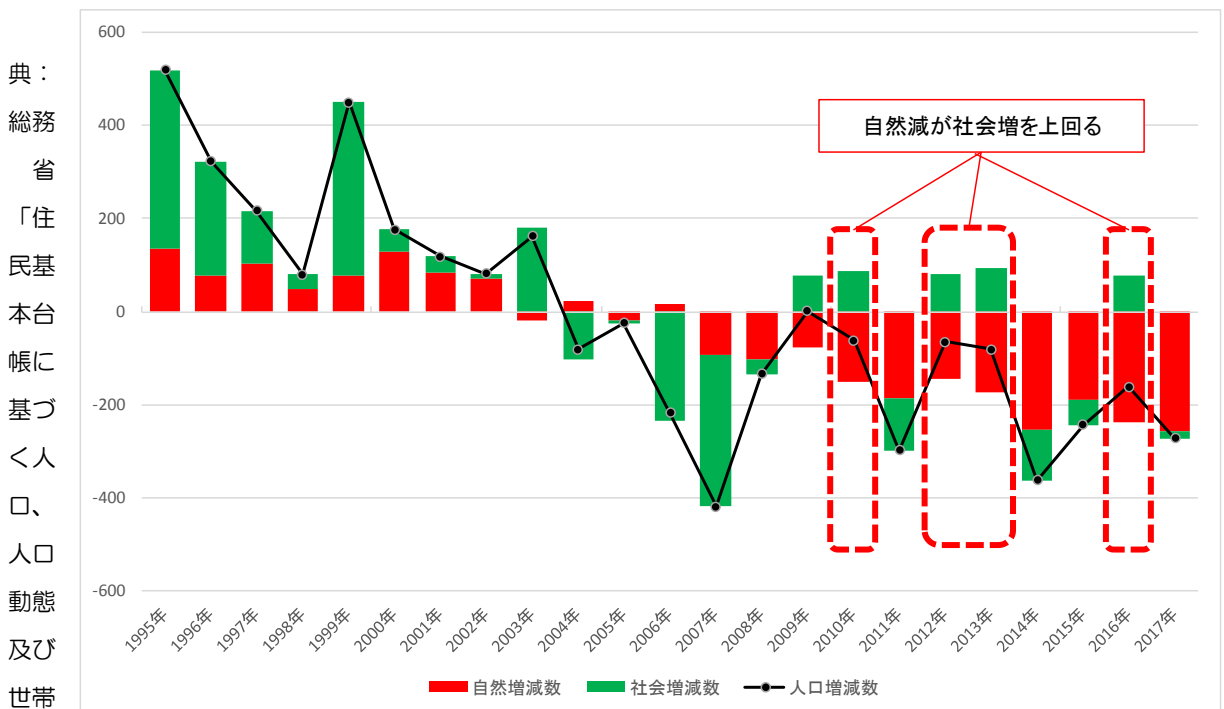
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総数	294	382	538	313	266	242	303	270	262	298	297	291	266
持家	213	180	195	119	185	170	144	175	147	144	142	163	156
貸家	77	60	172	118	71	68	140	93	113	143	125	95	65
給与住宅	3	1	0	1	1	0	0	0	1	0	7	0	1
分譲住宅	1	141	171	75	9	4	19	2	1	11	23	33	44

2) 人口動態の分析

①総人口と人口動態について

- 2007年に-325人だった社会増減数は、2008年以降徐々に増加し、2009年には人口増減数がプラスに転じている。2010年以降は社会増がプラスであっても、自然減が社会増を上回っているため、全体の人口増減は減少が続いている。
- 自然増減は2007年以降マイナスが継続している。また、2014年以降は減少数が200人を超える年が多く、全体の人口増減に対して、自然減がより多く影響している。

●自然増減（出生数・死亡数）／社会増減（転入数・転出数）の推移



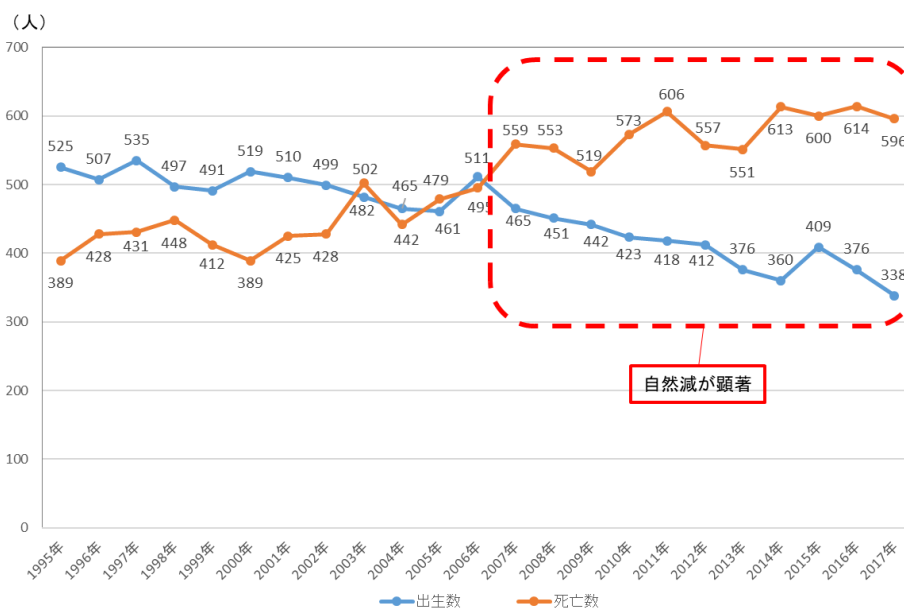
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
自然増減数(人)	136	79	104	49	79	130	85	71	-20	23	-18	16
社会増減数(人)	383	244	112	31	371	47	34	10	182	-104	-7	-234
人口増減数(人)	519	323	216	80	450	177	119	81	162	-81	-25	-218

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
自然増減数(人)	-94	-102	-77	-150	-188	-145	-175	-253	-191	-238	-258
社会増減数(人)	-325	-32	78	88	-110	80	94	-110	-52	76	-15
人口増減数(人)	-419	-134	1	-62	-298	-65	-81	-363	-243	-162	-273

②自然増減と社会増減について

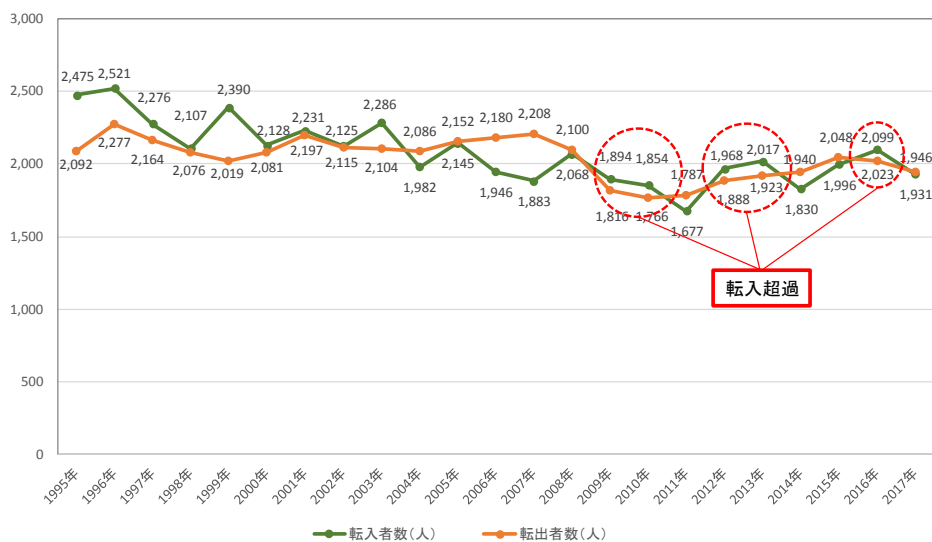
- 自然増減の推移をみると、2007 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、自然減がより大きくなる傾向が続いている。
- 社会増減の推移をみると、2008 年以降は転出者の減少が続いていたが、2010 年以降再び増加している。転入者数は 2012 年以降、おおむね 2,000 人前後で推移している。2012 年、2013 年、2016 年に転入超過になっているが連続性はなく、継続して転入増の傾向があるとは言えない。

●自然増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

●社会増減の推移

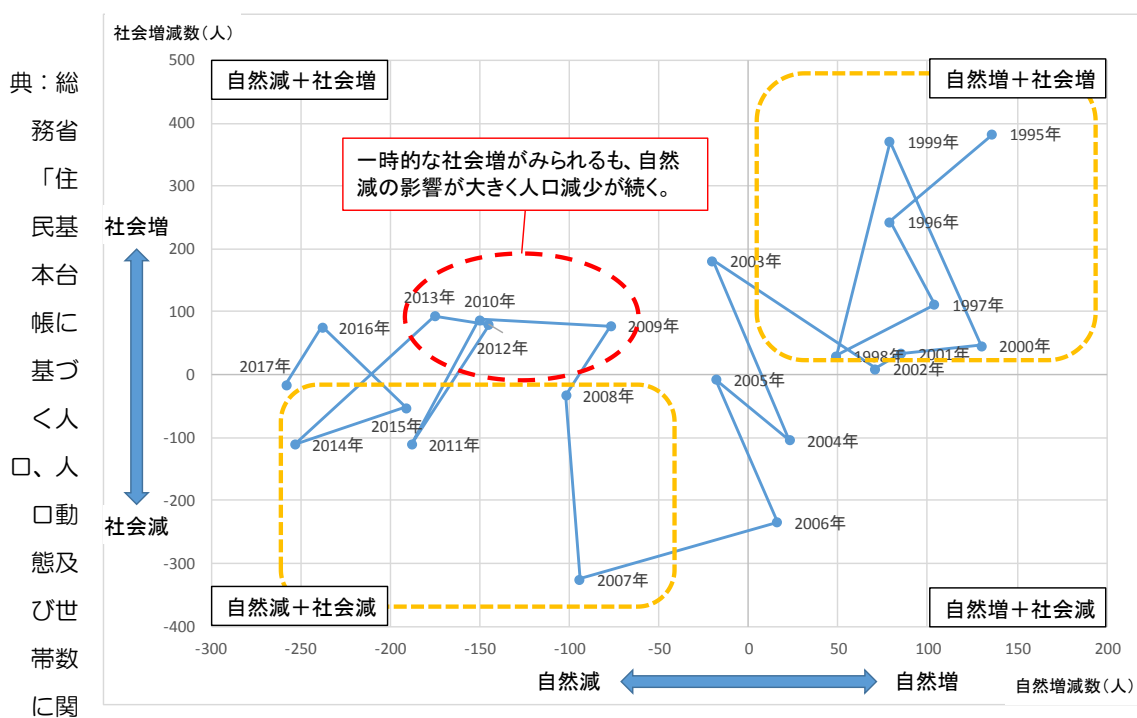


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

③総人口の推移に与える自然増減と社会増減の影響について

- 1995年～2003年までは自然増・社会増両方の影響があったが、2004年～2007年は自然増減・社会増減ともに縮小している。
- 2008年以降は、自然減が継続し、減少数も年々大きくなっている。2008年以降、社会増は+100人～-100人の間で推移している。

●自然増減・社会増減の推移

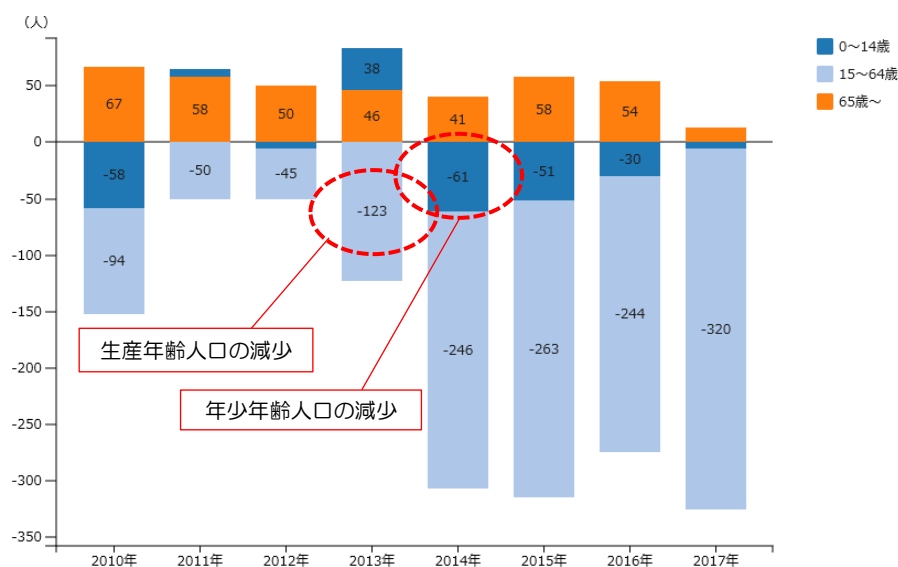


する調査」

④年齢階級別の移動数について

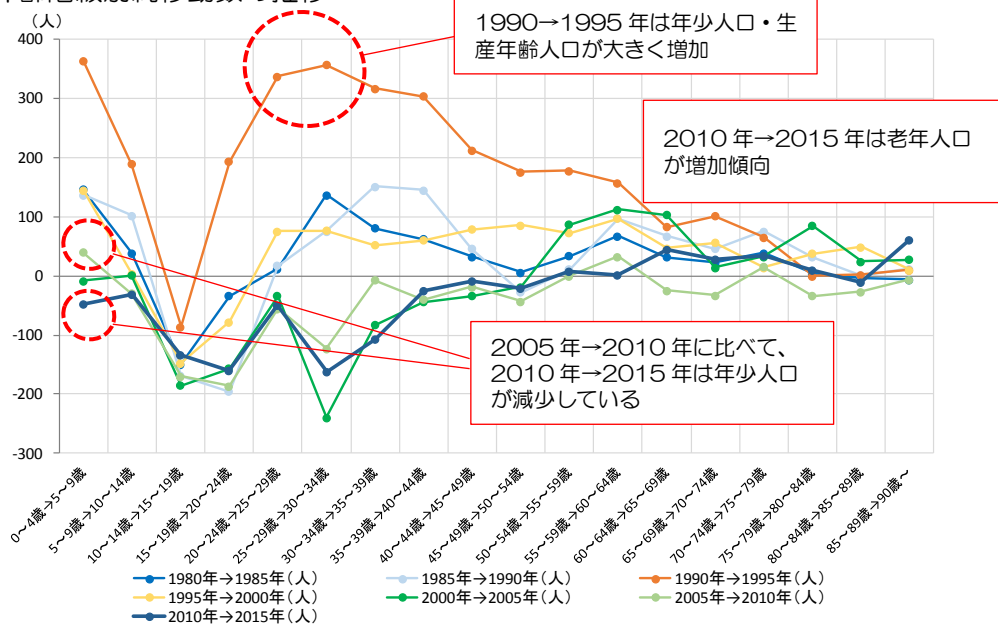
- 移動数の内訳をみると、生産年齢人口の減少が高い割合を占めている。
- 2010年→2015年は、2005年→2010年に比べて、年少人口の移動が減少している。
- 2010年→2015年は、2005年→2010年同様に生産年齢人口が減少しているが、老年人口については増加に転じている。

●年齢3区分別純移動数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

●年齢階級別純移動数の推移

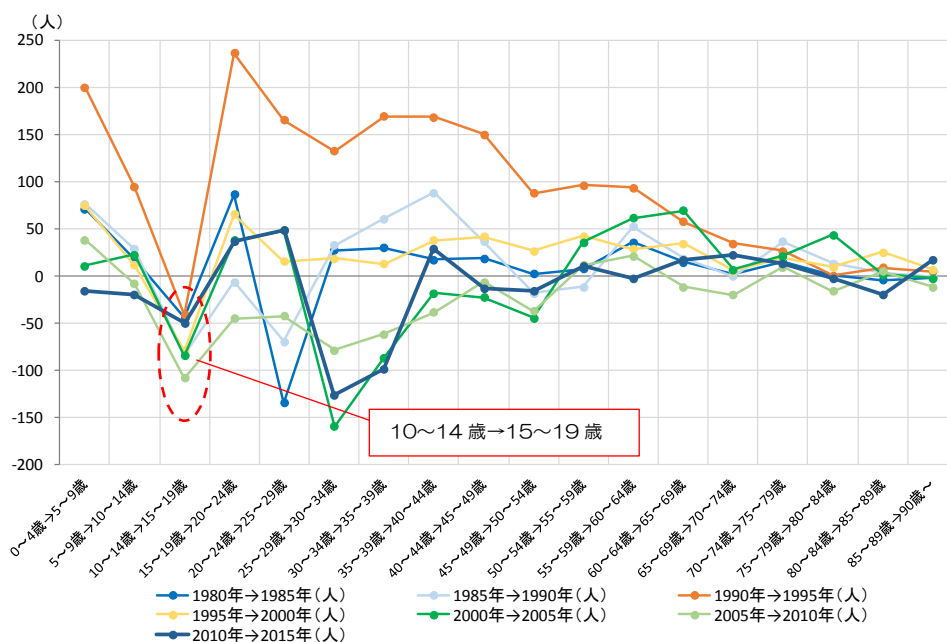


出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤男女別・年齢階級別の移動数の推移について

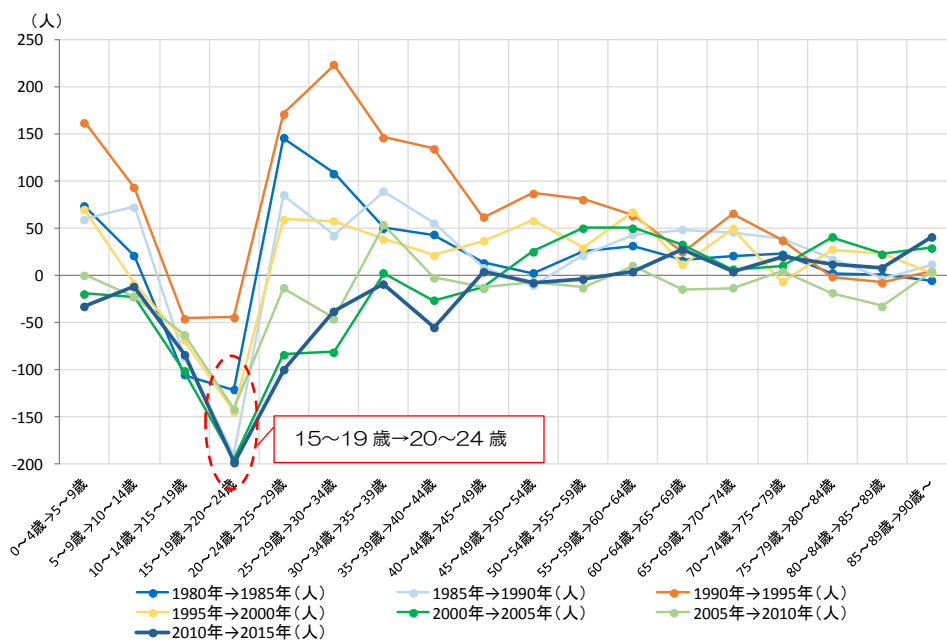
- 男性ではどの年代においても「10～14 歳→15～19 歳」の減少が顕著であるが 2010 年→2015 年においては、2005 年→2010 年に比べて減少数が少ない。
- 女性ではどの年代においても「15～19 歳→20～24 歳」の減少が顕著である。2010 年→2015 年においては、特に高い減少数となっている。

●年齢階級別純移動数の推移（男性）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

●年齢階級別純移動数の推移（女性）

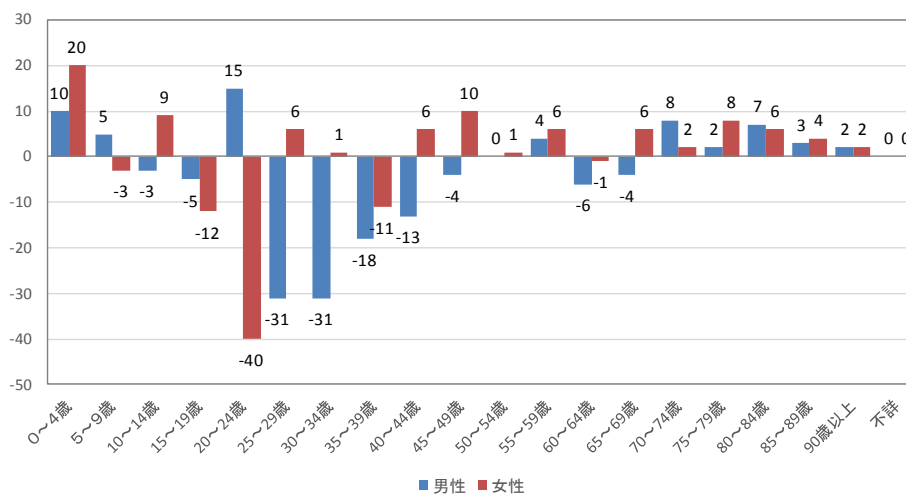


出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◎男女別・年齢階級別の移動数について

- 2017年の社会増減をみると、女性は「20～24歳」の転出が最も多い。男性は「25～34歳」の転出が最も多い。
- 65歳以上のすべての世代において、転入超過になっている。

●男女別・年齢階級別社会増減数（2017年）



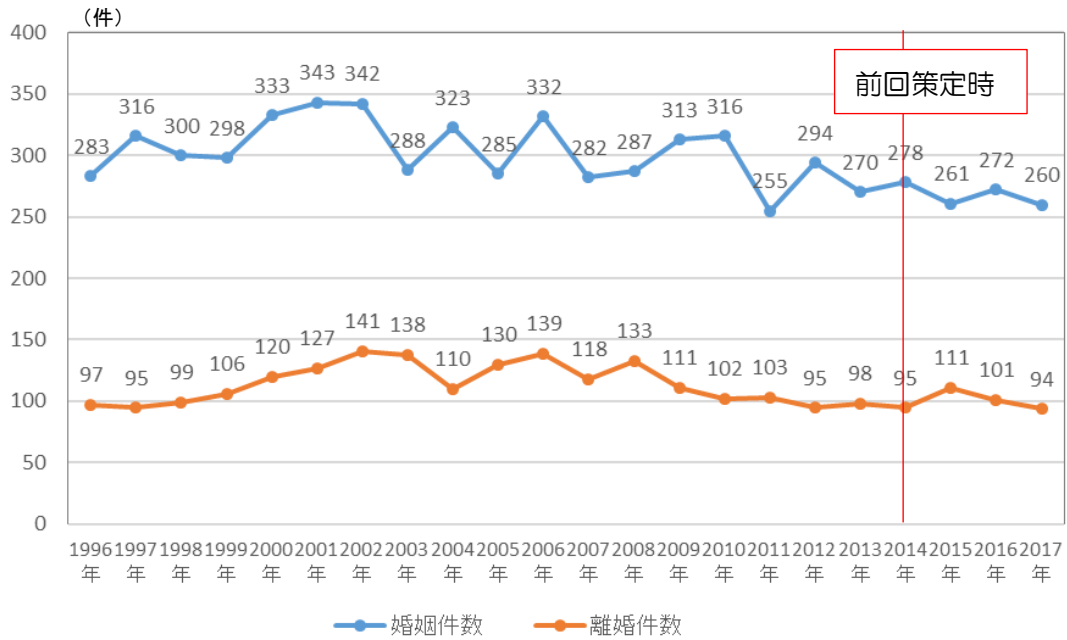
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3) 婚姻・出生の分析

①婚姻・出生率について

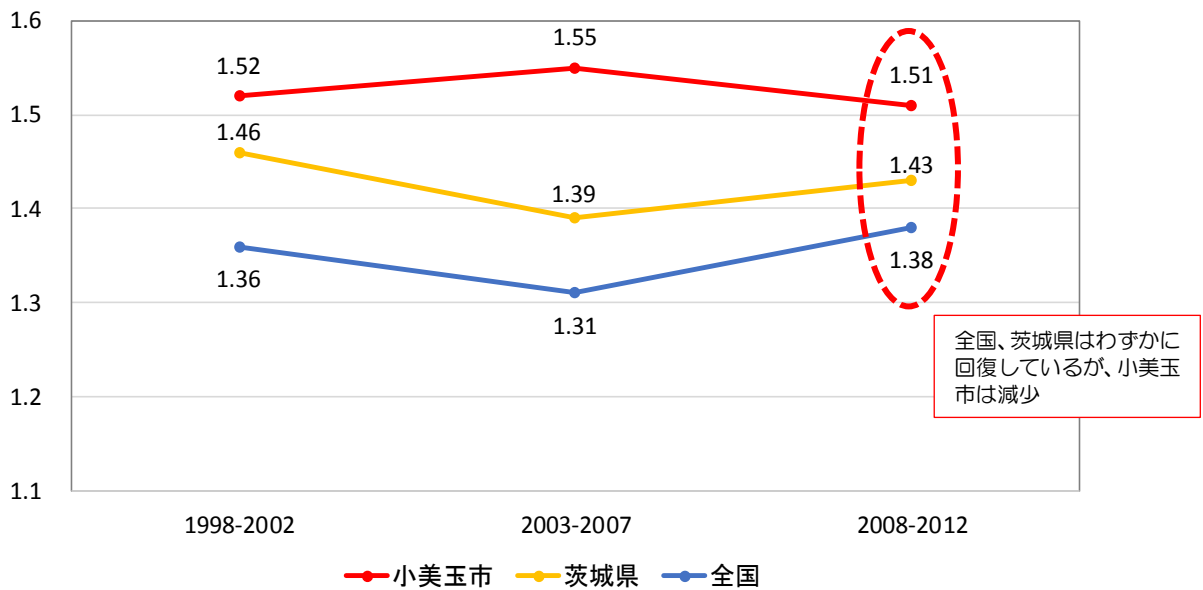
- 婚姻件数は、2014年以降、260件～280件の間で横ばいに推移している。
- 離婚件数は、おおむね年間100件前後で推移している。

●婚姻件数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

●合計特殊出生率の比較



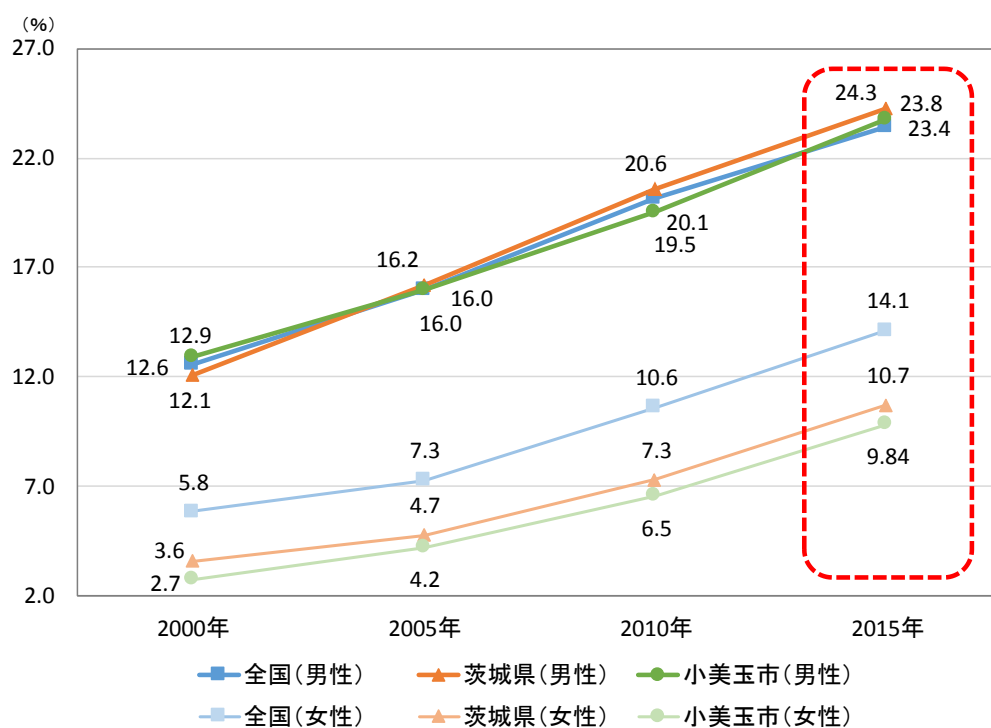
全国、茨城県はわずかに回復しているが、小美玉市は減少

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」
 ※合計特殊出生率はベイズ推定法を用いて算出
 ※1998年～2002年は小川町・美野里町・玉里村の平均値を算出

②生涯未婚率について

- 全国、茨城県、小美玉市において、生涯未婚率は、女性（約 10～14%）よりも男性（約 23～24%）が高い。
- 全国、茨城県、小美玉市ともに男女の生涯未婚率の上昇が続いている。
- 小美玉市の女性の生涯未婚率は、全国、茨城県に比べて低くなっているものの、上昇が続いている。

●生涯未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

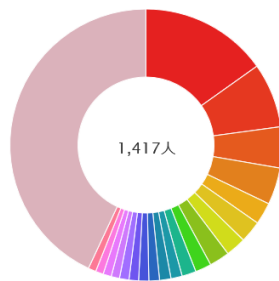
4) 地域間の移動の分析

①地域間移動について

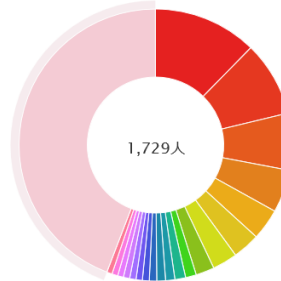
- ・石岡市、水戸市は、転入数、転出数ともに上位になっている。
- ・転入超過は埼玉県熊谷市、茨城県行方市、山口県防府市が多く、自衛隊施設をもつ本市の特徴といえる。
- ・転出超過はつくば市、土浦市、水戸市が上位となっており、近隣市町村への転出が多いことがわかる。

●転入・転出数内訳（2017年）

<転入数内訳>

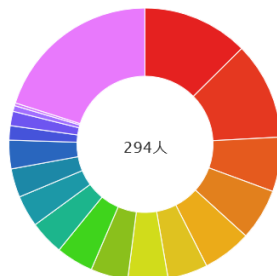


<転出数内訳>

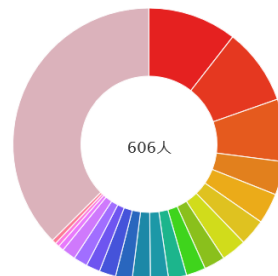


●転入・転出超過内訳（2017年）

<転入超過数内訳>



<転出超過数内訳>

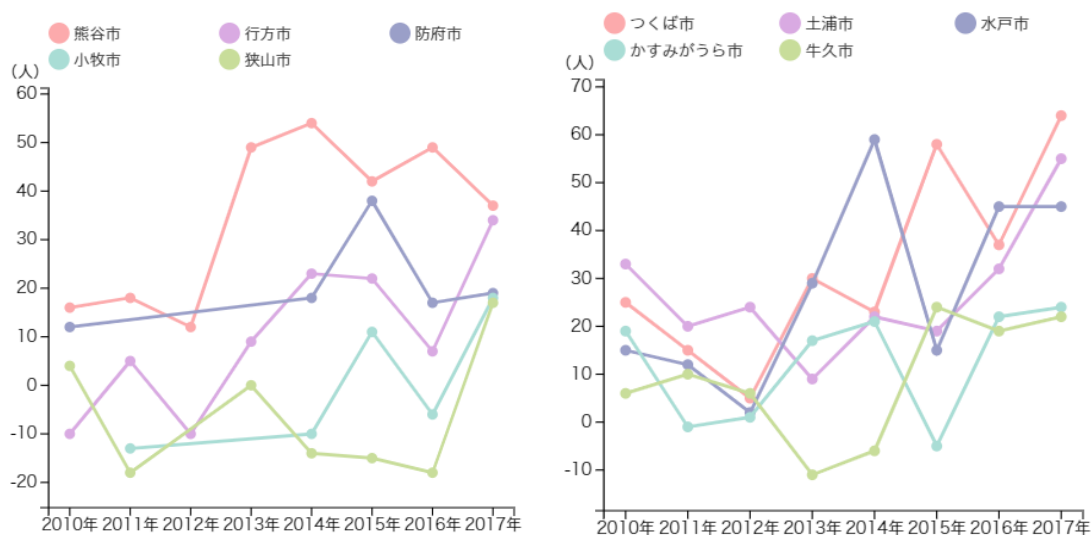


出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」

②地域間移動の推移について

- ・行方市、小牧市、狭山市の転入超過数は2017年に大きく増加している。
- ・2017年の転出超過数は、つくば市、土浦市、水戸市が特に多くなっている。

●転入・転出超過状況（上位5地域）



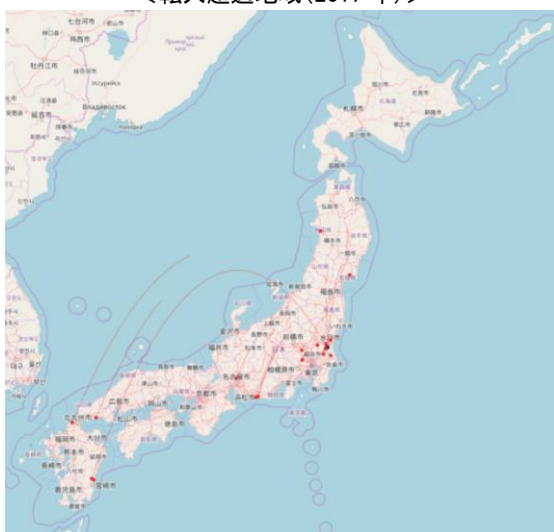
<転入超過数上位5地域>

<転出超過数上位5地域>

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」

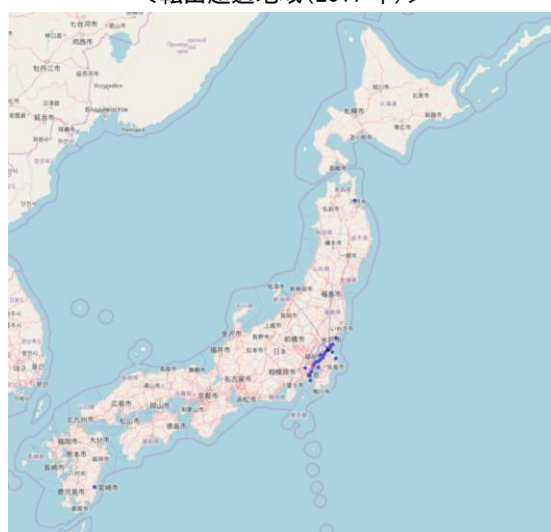
●転入・転出超過状況

<転入超過地域(2017年)>



転入超過地域(2017年)	
1	茨城県笠間市(5人)
2	宮城県東松島市(2人)
3	茨城県石岡市(2人)
4	宮崎県新富町(1人)

<転出超過地域(2017年)>



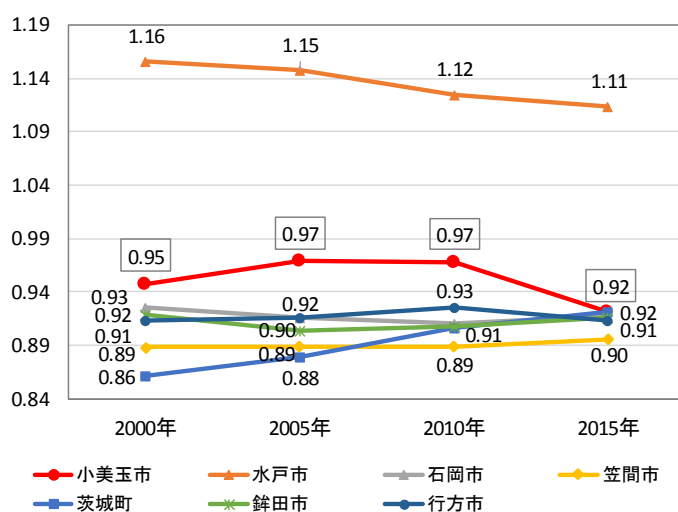
転出超過地域(2017年)	
1	茨城県つくば市(64人)
2	茨城県土浦市(55人)
3	茨城県水戸市(45人)
4	茨城県かすみがうら市(24人)
5	茨城県茨城町(19人)

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」

③昼夜間人口比率について

- 2015年の昼夜間人口比率は、0.92となっており、1を下回っている（夜間人口が多い）状態が続いている。
- 小美玉市内からの通勤・通学先は石岡市、土浦市、水戸市が多く、3市へ約7,300人が通勤・通学に出ている。
- 小美玉市内への通勤・通学は、石岡市、笠間市、水戸市からが多く、3市で約6,600人が通勤・通学に来ている。

●昼夜間人口比率



●小美玉市に常住する人の主な通勤・通学先

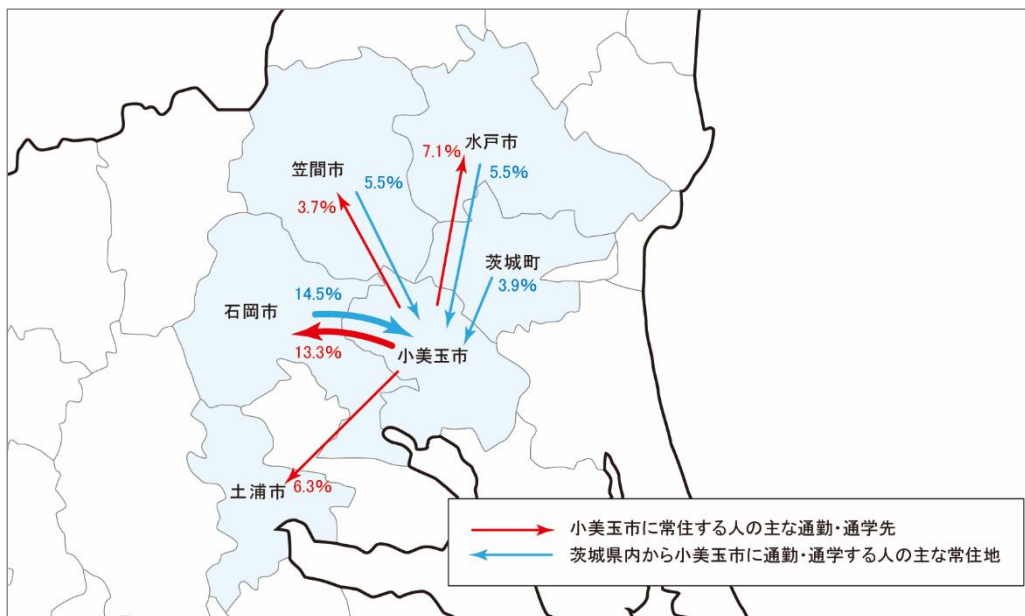
	2000年		2005年		2010年		2015年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
小美玉市	18,190	57.9	17,087	56.8	15,080	53.6	14,722	52.7%
石岡市	4,092	13.0	3,955	13.2	3,884	13.8	3,723	13.3%
土浦市	1,955	6.2	1,930	6.4	1,891	6.7	1,753	6.3%
水戸市	1,880	6.0	1,753	5.8	1,857	6.6	1,973	7.1%
笠間市	1,157	3.7	1,055	3.5	970	3.4	1,036	3.7%
県外	890	2.8	898	3.0	826	2.8	831	3.0%
小美玉市に常住する 通勤者・通学者 合計	31,413		30,060		28,147		27,923	

●茨城県内から小美玉市に通勤・通学する人の主な常住地

	2000年		2005年		2010年		2015年	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
小美玉市	18,190	63.5	17,087	60.1	15,080	56.9	14,722	55.3%
石岡市	3,873	13.5	4,097	14.4	3,934	14.9	3,850	14.5%
笠間市	1,185	4.1	1,286	4.5	1,407	5.3	1,470	5.5%
水戸市	950	3.3	1,145	4.0	1,267	4.8	1,477	5.5%
茨城町	902	3.1	989	3.5	967	3.7	1,046	3.9%
県外	366	1.3	311	1.1	285	1.1	299	1.1%
小美玉市に 通勤・通学する人 合計	28,659		28,420		26,482		26,623	

出典：総務省「国勢調査」

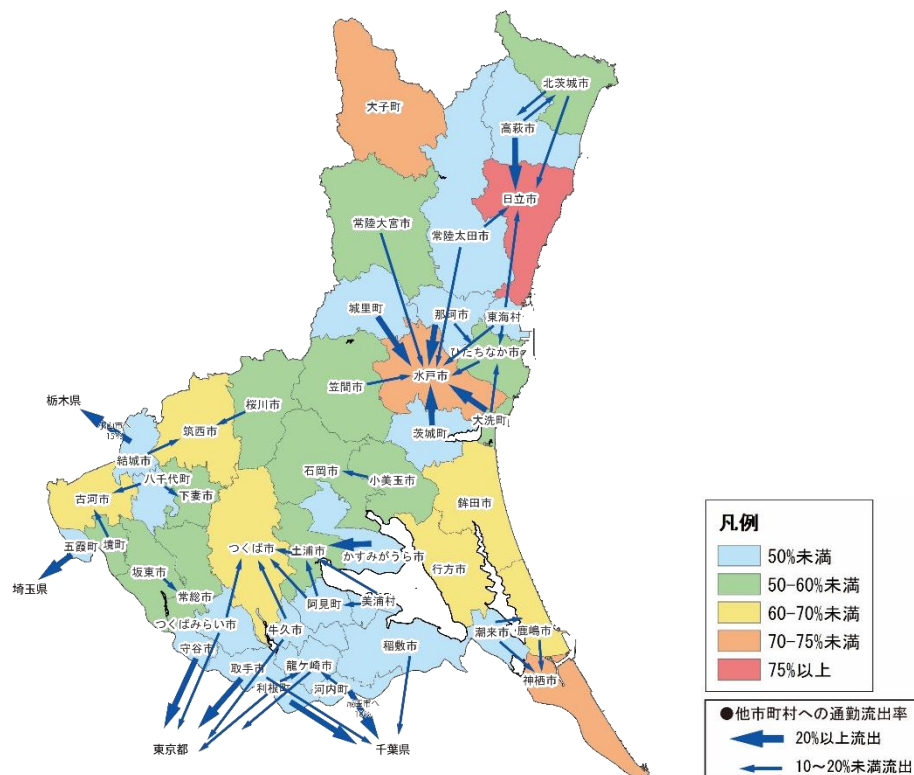
●小美玉市に通勤・通学する人の主な常住地と茨城県内から小美玉市に通勤・通学する人の主な常住地



出典：総務省「国勢調査（2015年）」

＜参 考＞（茨城県自市町村内通勤率と流出率）

茨城県内の自市町村内通勤率をみると、日立市が最も高く75%以上となっています。水戸市は県庁所在地として中心的な商業、娯楽文化、教育、医療・福祉施設などの高次都市機能が集積しており、周辺市町村からの通勤・通学が多くなっています。次いで、つくば市、土浦市においても周辺市町村からの集積が多くなっています。また、県南地域の取手市、守谷市、牛久市では、東京への流出率が高くなっています。



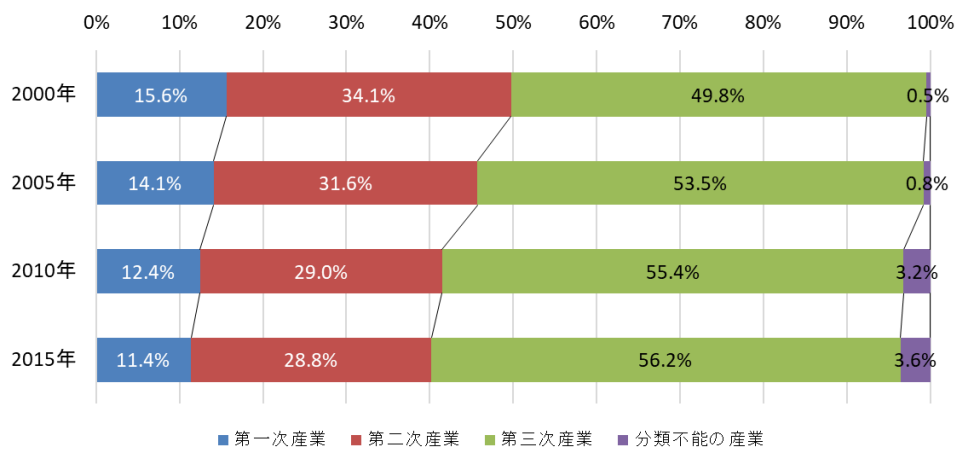
出典：総務省「国勢調査（2015年）」

5) 産業別人口の分析

①産業別の人口構成について

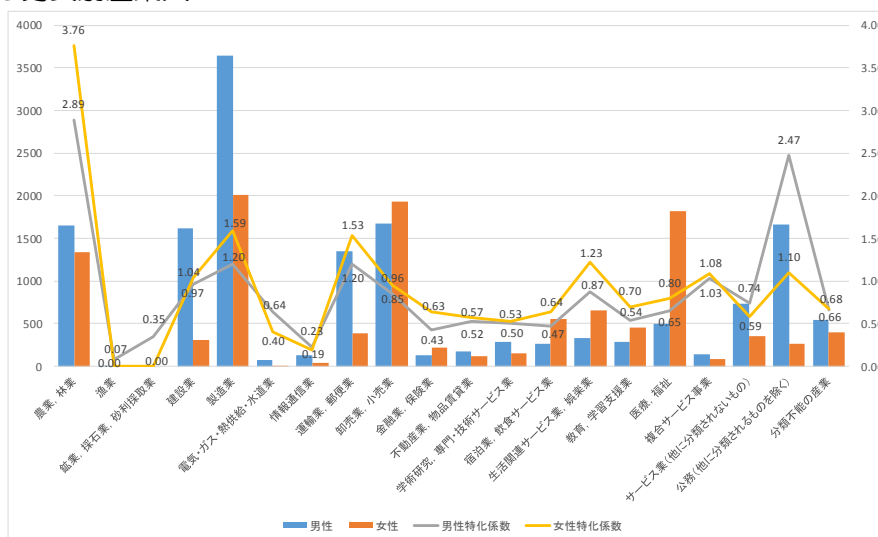
- 全国的な傾向と同様に、第一次、第二次産業が減少し、第三次産業の増加が続いている。2015年においては、第一次産業は11.4%に減少している。
- 産業別就業者数は、男性は製造業、農業・林業、卸売業・小売業、建設業、公務、運輸業・郵便業が多く、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、農業・林業が多い。
- 特化係数をみると、茨城県の主要産業である農業が特に高くなっており、鶏卵、乳製品など全国有数の生産量を誇る本市の特徴を表している。また、製造業、運輸業・郵便業従業者数の割合が、全国と比較して相対的に高いことも、大手企業が立地する本市の特徴といえる。男性の公務において特化係数が高いのは、自衛隊施設が影響していると考えられる。

●産業別就業者構成比の推移



出典：総務省「国勢調査」

●男女別産業人口

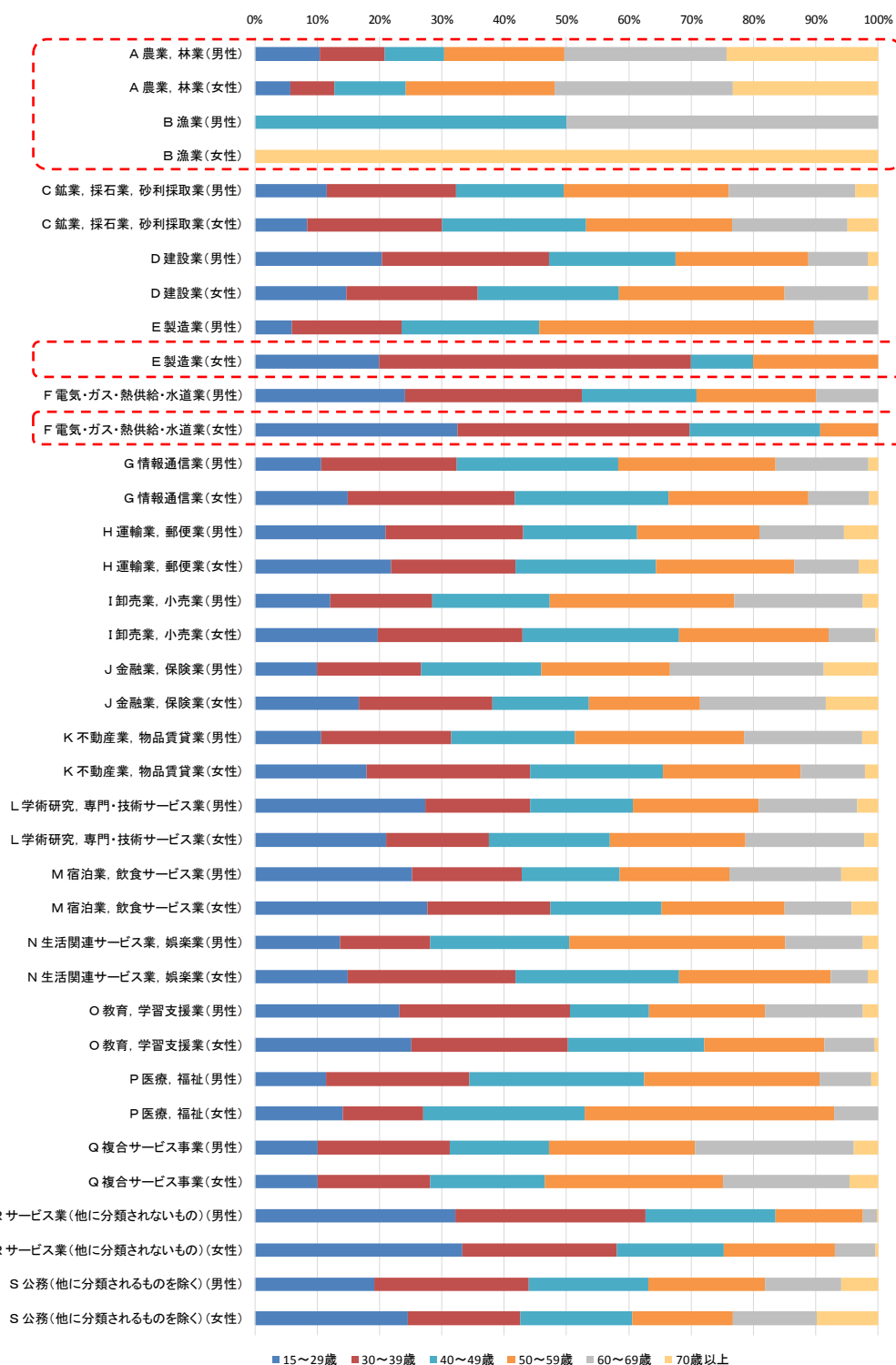


出典：総務省「国勢調査(2015年)」

②年齢階級別産業人口について

- 年齢階級別就業者数をみると、農業、林業、漁業は、男女ともに60歳以上の就業者が半数以上を占め、特に高齢化が著しい。
- 女性は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業において40歳未満の就業者が約7割となっており、若い世代の雇用が多い産業となっている。

●年齢階級別産業人口



出典：総務省「国勢調査（2015年）」

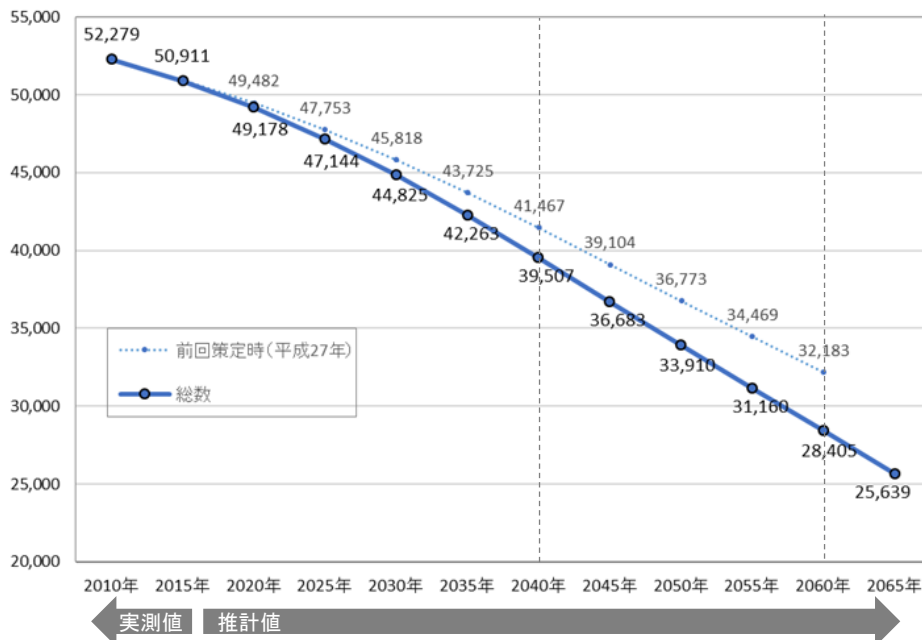
(2) 将来人口推計

1) 将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠）の分析-----

①将来人口推計（総人口）の分析

- 総人口は2010年以降一貫して減少が続き、2040年には39,000人程度、2060年には28,000人程度になると推計される。
- 前回策定時の推計値と比較すると2040年時点で約2,000人、2060年時点で約4,000人程度推計値が下降している。

●国立社会保障・人口問題研究所の推計値準拠による人口推計



資料：2010年、2015年は国勢調査結果、その他は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計の概要

- 自然増減と純移動という2つの人口変動要因について、それぞれの将来値を仮定し将来人口を推計するコーホート要因法による推計
- 主に2010年から2015年の人口動向を勘案し将来の人口を推計
- 移動率は直近の傾向が続くと仮定

<出生に関する仮定>

- 原則として2015年の全国の子ども女性比と市町村の子ども女性比の比が概ね維持されるものとして仮定

<死亡に関する仮定>

- 55～59歳→60～64歳以下では全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を適用
- 60～64歳→65～69歳以上では、都道府県と市町村の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を適用

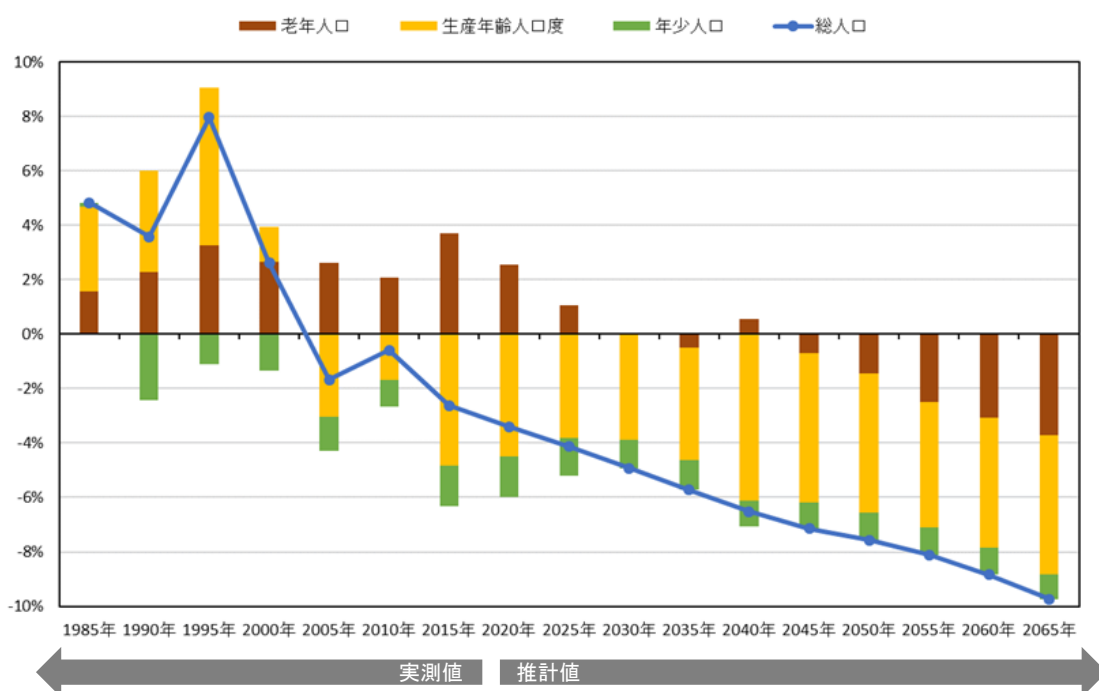
<移動に関する仮定>

- 原則として2010年から2015年の国勢調査等に基づいて算出された移動率が2020年以降継続すると仮定

②将来人口推計（人口構成比の増減率の推移）の分析

- 老年人口の増減率は、今後、徐々に減少し、2035年にマイナスに転じるが、2040年頃から、団塊ジュニア世代が老年になるため増減率は再びプラスになる。その後はマイナス幅が拡大していく。
- 生産年齢人口については、2030年頃までマイナス幅が縮小していくが、それ以降、再びマイナスの方向へ拡大していく傾向を示している。
- 年少人口については、一貫して増減率はマイナスを示している。

●人口増減



実測値	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
総人口	4.8%	3.6%	8.0%	2.6%	-1.7%	-0.6%	-2.6%
年少人口	0.2%	-2.4%	-1.1%	-1.3%	-1.2%	-1.0%	-1.5%
生産年齢人口度	3.1%	3.7%	5.8%	1.3%	-3.1%	-1.7%	-4.8%
老年人口	1.6%	2.3%	3.3%	2.7%	2.6%	2.1%	3.7%

推計値	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	-3.4%	-4.1%	-4.9%	-5.7%	-6.5%	-7.1%	-7.6%	-8.1%	-8.8%	-9.7%
年少人口	-1.5%	-1.4%	-1.0%	-1.1%	-0.9%	-1.0%	-1.0%	-1.0%	-1.0%	-0.9%
生産年齢人口度	-4.5%	-3.8%	-3.9%	-4.1%	-6.1%	-5.5%	-5.1%	-4.6%	-4.8%	-5.1%
老年人口	2.6%	1.1%	0.0%	-0.5%	0.5%	-0.7%	-1.5%	-2.5%	-3.1%	-3.7%

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

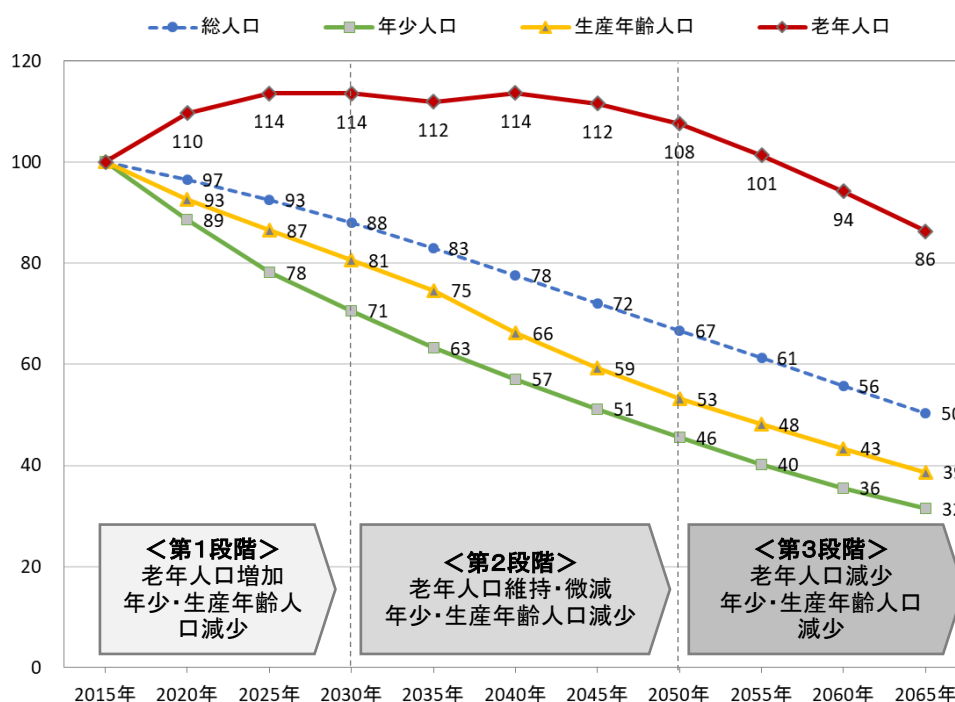
③人口減少段階の分析

- 人口減少段階は一般的に以下の3段階に分類される。

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口	増加	維持・微減 (減少率0%以上10%未満)	減少 (減少率10%以上)
生産年齢人口 年少人口	減少	減少	増加減少
	老年人口は増加しているが総人口は減少	老年人口の増加が止まり維持・微減となる	すべての年齢区分が減少

- 本市においては2025年ごろまで老年人口の増加がみられるが、年少・生産年齢人口の減少の影響が大きく総人口が減少しており、人口減少段階の「第1段階」となる。
- 2025年～2045年頃までは、老年人口が横ばいとなり、人口減少段階の「第2段階」となる。
- 2050年以降、すべての年齢区分が減少する「第3段階」となる。

●人口の減少段階



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	100.00	96.60	92.60	88.05	83.01	77.60	72.05	66.61	61.21	55.79	50.36
年少人口	100.00	88.56	78.12	70.65	63.21	57.07	51.14	45.55	40.27	35.51	31.51
生産年齢人口	100.00	92.58	86.50	80.59	74.59	66.23	59.26	53.19	48.14	43.34	38.66
老年人口	100.00	109.70	113.61	113.57	111.94	113.64	111.55	107.60	101.34	94.20	86.35

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化

④将来人口推計（人口動態）の分析

- 自然動態は、2008年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- 転出数は2011年以降増加が続いていたが、2016年に減少に転じている。
- 転入数は2015年以降は1,900～2,000人前後の転入が続いている。

●出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
総人口	52,009	-	-	-	-	53,367	-	-	-	-	52,477
転入数	2,475	2,521	2,276	2,107	2,390	2,128	2,231	2,125	2,286	1,982	2,145
転出数	2,092	2,277	2,164	2,076	2,019	2,081	2,197	2,115	2,104	2,086	2,152
出生数	525	507	535	497	491	519	510	499	482	465	461
死亡数	389	428	431	448	412	389	425	428	502	442	479

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
総人口	-	-	-	-	52,168	-	-	-	-	50,911	-
転入数	1,946	1,883	2,068	1,894	1,854	1,677	1,968	2,017	1,830	1,996	2,099
転出数	2,180	2,208	2,100	1,816	1,766	1,787	1,888	1,923	1,940	2,048	2,023
出生数	511	465	451	442	423	418	412	376	360	409	376
死亡数	495	559	553	519	573	606	557	551	613	600	614

典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

	2017年	2018年	2019年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総人口	-	49,179	47,144	44,823	42,260	39,506	36,679	-	-
転入数	1,946	-	-	-	-	-	-	-	-
転出数	1,946	-	-	-	-	-	-	-	-
出生数	338	-	-	-	-	-	-	-	-
死亡数	596	-	-	-	-	-	-	-	-

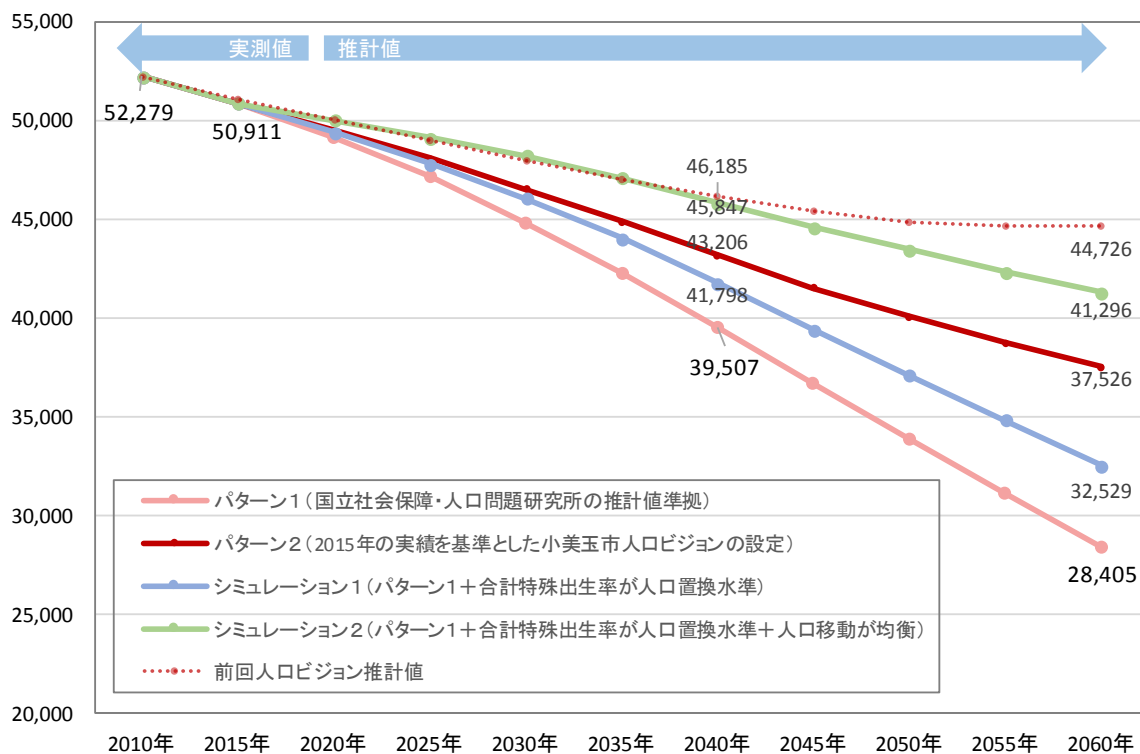
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

※2019年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

2) パターン別の将来人口推計の分析

①パターン別の将来人口推計（総人口）の分析

	合計特殊出生率	社会移動率
パターン1 (社人研推計値準拠)	過去5年の婦人子ども比と生残率による予測値	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定
パターン2 (暫定) (2015年の実績を基準とした小美玉市人口ビジョンの設定)	2020年までに1.8に上昇すると仮定	<ul style="list-style-type: none"> ■2060年までに <ul style="list-style-type: none"> ・転出全体を20% ・就職期の転出を18% ・進学期の転出を4.5% 抑制すると設定し、段階的に移動率をあげる ■転入については全体として増加傾向を維持する
シミュレーション1	パターン1において2030年までに段階的に2.1に上昇すると仮定	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定(パターン1)
シミュレーション2	パターン1において2030年までに段階的に2.1に上昇すると仮定	2030年までに移動が均衡すると仮定



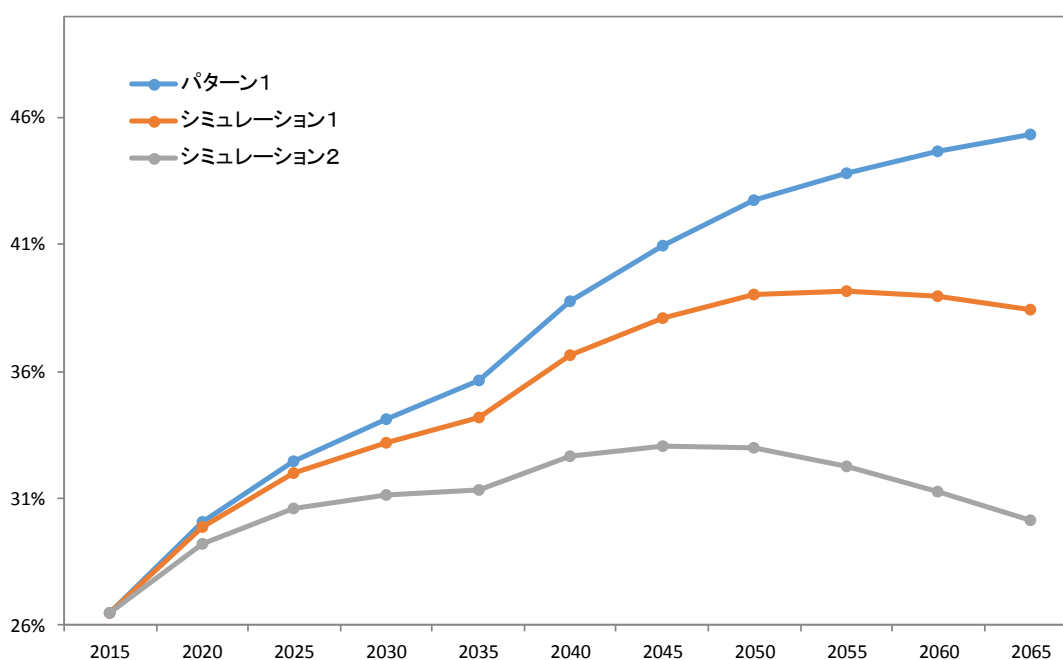
●小美玉市総人口推計

資料：市町村別推計（令和元年6月版）ワークシート

②パターン別の将来人口推計（老年人口比率）の分析

- 推計別の老年人口比率をみると、パターン 1（社人研推計準拠）が最も比率が高く、2065 年まで上昇を続け、45.4%まで上昇することが予測される。
- シミュレーション1及びシミュレーション2は、合計特殊出生率の上昇や人口移動の均衡を仮定しているため、2050 年頃以降、老年人口比率が縮小していく傾向を示している。

●小美玉市老年人口比率推移



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	26.5%	30.0%	32.5%	34.1%	35.7%	38.7%	41.0%	42.7%	43.8%	44.7%	45.4%
シミュレーション1	26.5%	29.9%	32.0%	33.2%	34.2%	36.6%	38.1%	39.0%	39.2%	39.0%	38.5%
シミュレーション2	26.5%	29.2%	30.6%	31.1%	31.3%	32.7%	33.1%	33.0%	32.3%	31.3%	30.1%

資料：市町村別推計（令和元年6月版）ワークシート

- ※パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
- ※シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
- ※シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

③パターン別の将来人口推計（将来人口への自然増減、社会増減の影響度）の分析

※他市町村は前回総合戦略時点のデータを使用しています。

- ・シミュレーション1及びシミュレーション2に基づいた自然増減と社会増減の影響度を5段階で整理すると、小美玉市は自然増減の影響度が「3（105～110%）」、社会増減の影響度が「2（100～110%）」となっている。
- ・出生率の上昇につながる施策、人口の社会増を導く施策の双方の取り組みが、人口減少に歯止めをかけるために効果的であると考えられる。

●自然増減と社会増減の影響度（将来）

		自然増減の影響度(2040年)					計
		1 (100%未満)	2 (100～105%)	3 (105～110%)	4 (110～115%)	5 (115%以上)	
社会増減の影響度(2040年)	1 (100%未満)		守谷市、鹿嶋市、東海村、牛久市	ひたちなか市、つくば市、水戸市、龍ヶ崎市、茨城町、神栖市			10か所 (22.7%)
	2 (100～110%)		つくばみらい市	小美玉市 自然増減 105.8% 社会増減 109.7% 八千代町、阿見町、那珂市、結城市、坂東市、かすみがうら市、銚田市、潮来市、取手市、笠間市、土浦市、古河市、石岡市、常総市	大洗町、利根町		18か所 (40.9%)
	3 (110～120%)			行方市、境町、日立市、常陸大宮市、美浦村、大子町、北茨城市、稲敷市、高萩市、桜川市、筑西市、下妻市	城里町、河内町、五霞町、常陸太田市		16か所 (36.4%)
	4 (120～130%)						
	5 (130%以上)						
	計		5か所 (11.4%)	33か所 (75%)		6か所 (13.6%)	44か所 (100%)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口

※社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口

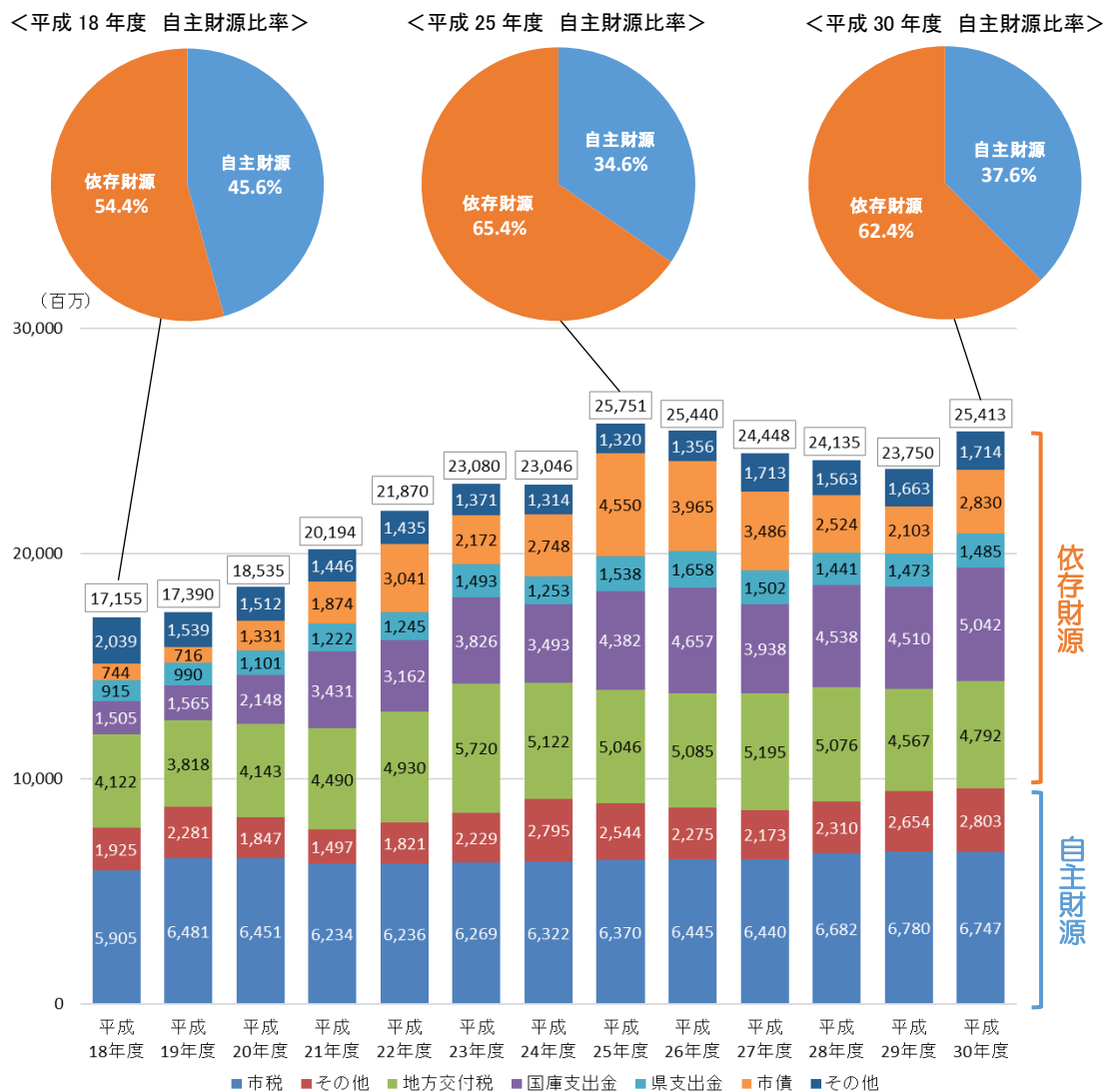
（3）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

1) 財政における人口変化の影響の分析

①歳入（一般会計）の現況について

- 一般会計歳入の総額は、平成 18 年度の約 172 億円から、平成 25 年度の約 258 億円まで増加している。平成 25 年度をピークに平成 29 年度に約 238 億円まで減少した後に、平成 30 年度で約 254 億円に増加している。
- 一方、市税等の自主財源額はほぼ横ばいとなっており、自主財源比率については平成 18 年度は 45.6%、平成 30 年度は 37.6%となっている。

●歳入（一般会計）の状況

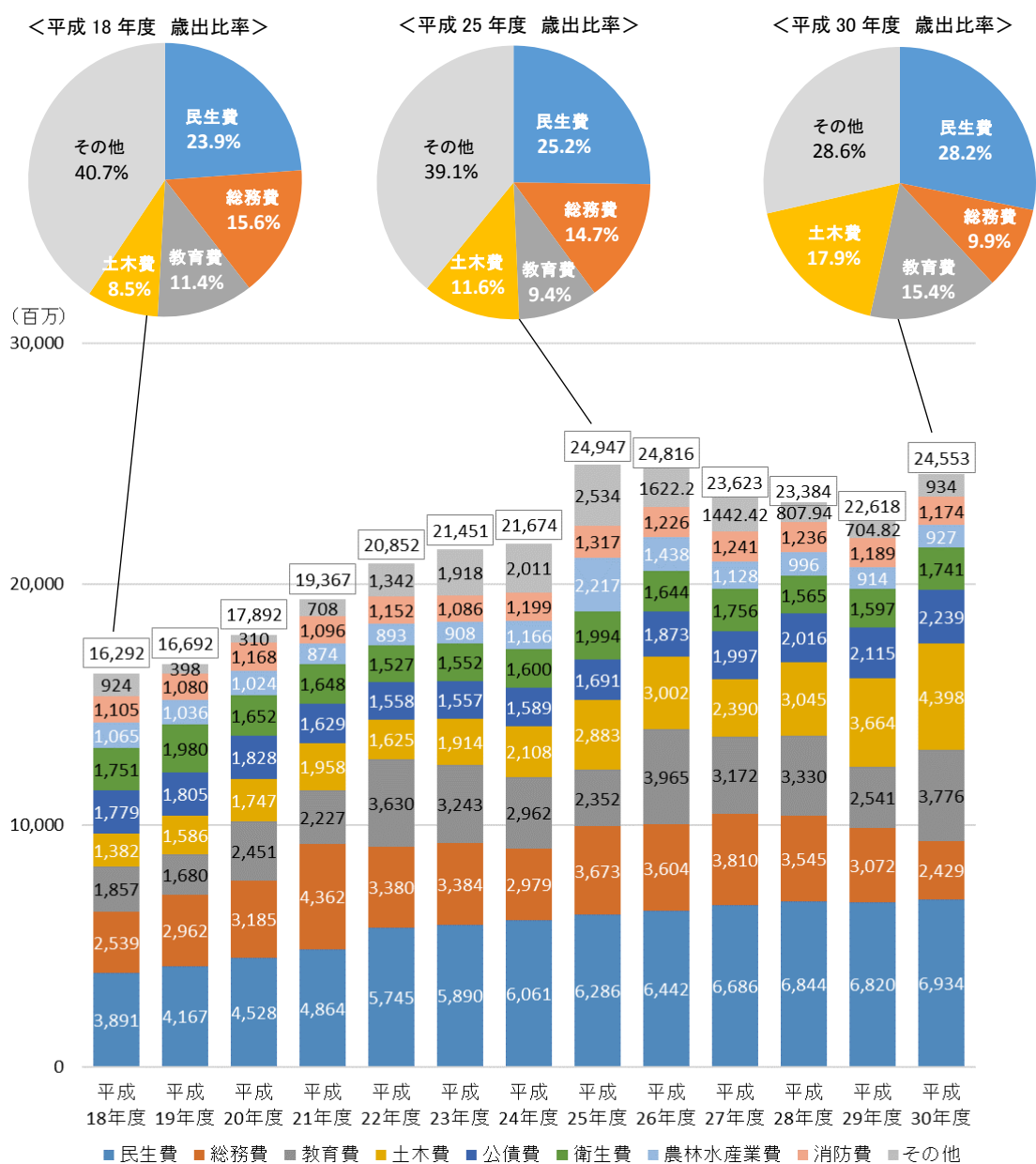


出典：小美玉市決算書

②歳出（一般会計）の現況について

- 一般会計歳出の総額は、平成 18 年度の約 163 億円から平成 25 年度の約 249 億円まで増加している。平成 25 年度をピークに平成 29 年度に約 226 億円まで減少した後に、平成 30 年度で約 246 億円に増加している。
- 歳出比率に大きな変化はないが、最も多い割合を占める民生費は、23.9%（平成 18 年度）から 28.2%（平成 30 年度）に増加している。
- 特に比率が大きく増加しているのは土木費で 8.5%（平成 18 年度）から 17.9%（平成 30 年度）に増加している。

●歳出（一般会計）の状況

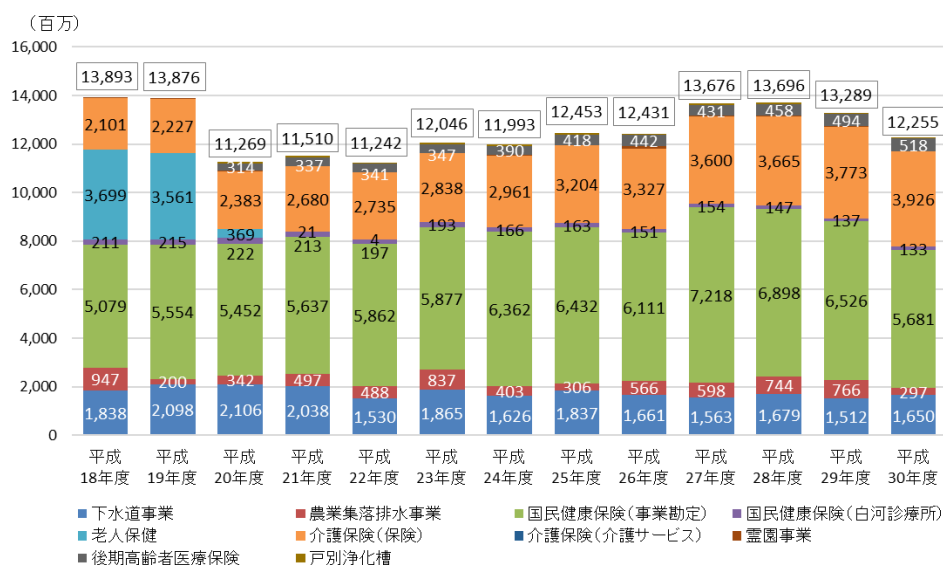


出典：小美玉市決算書

③特別会計の現況について

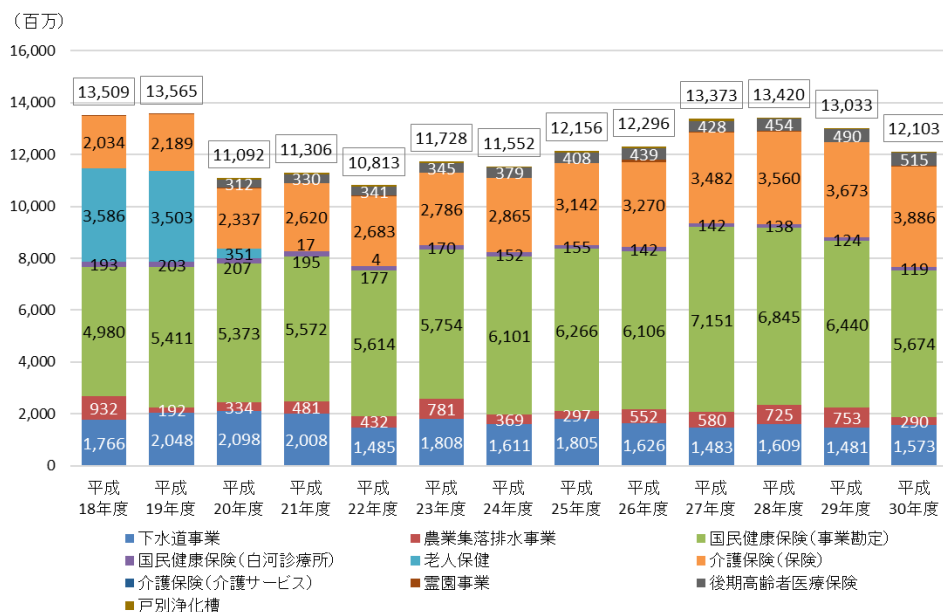
- 特別会計の歳入・歳出額は、平成 28 年度をピークに減少が続いている。介護保険（保険）は、平成 18 年度から平成 30 年度の間に歳入・歳出ともに増加が続いており、歳入において約 21 億円から約 39 億円まで増加し、歳出においても約 20 億円から約 39 億円まで増加している。

●歳入（特別会計）の状況



出典：小美玉市決算書

●歳出（特別会計）の状況

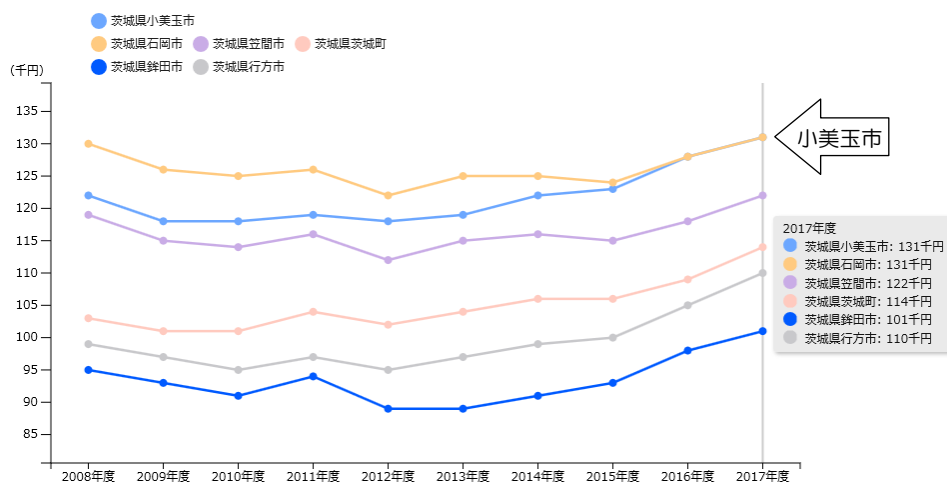


出典：小美玉市決算書

④一人当たりの税について

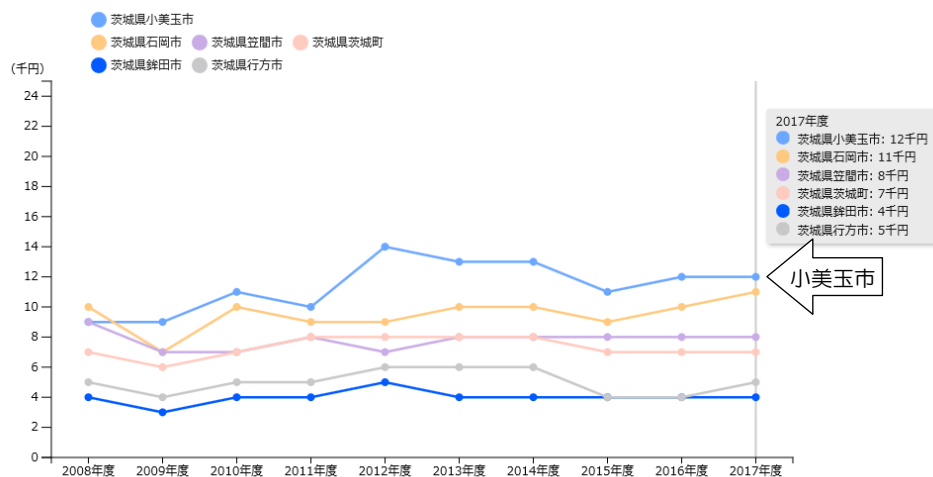
- 一人当たり地方税は、増加傾向が続いており、周辺市町村の中では石岡市とほぼ同じで最も高い値となっている。
- 一人当たり市町村民税法人分は、2012年度に急激に増加しその後概ね横ばいで推移しており、周辺市町村の中では最も高い値となっている。
- 一人当たり固定資産税は、増加が続いており、周辺市町村の中では最も高い値となっている。

●一人当たり地方税



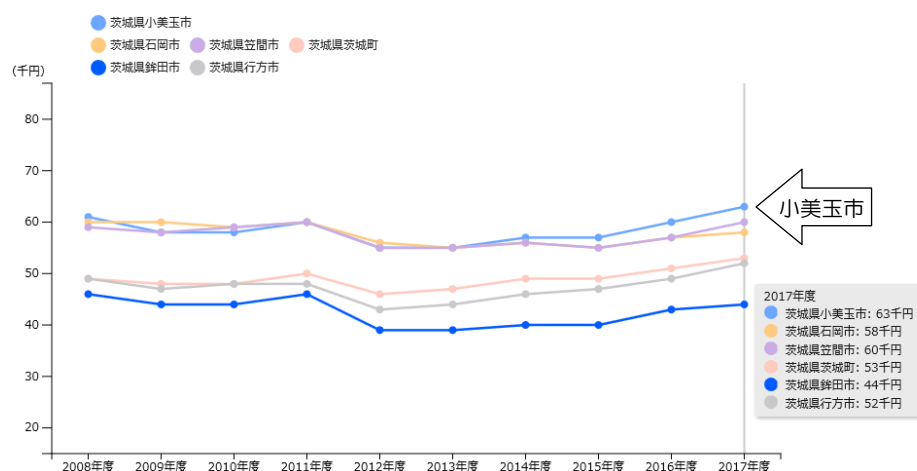
出典：総務省「地方財政状況調査」・地域経済分析システム (RESAS) より作成

●一人当たり市町村民税法人分



出典：総務省「地方財政状況調査」・地域経済分析システム (RESAS) より作成

●一人当たり固定資産税

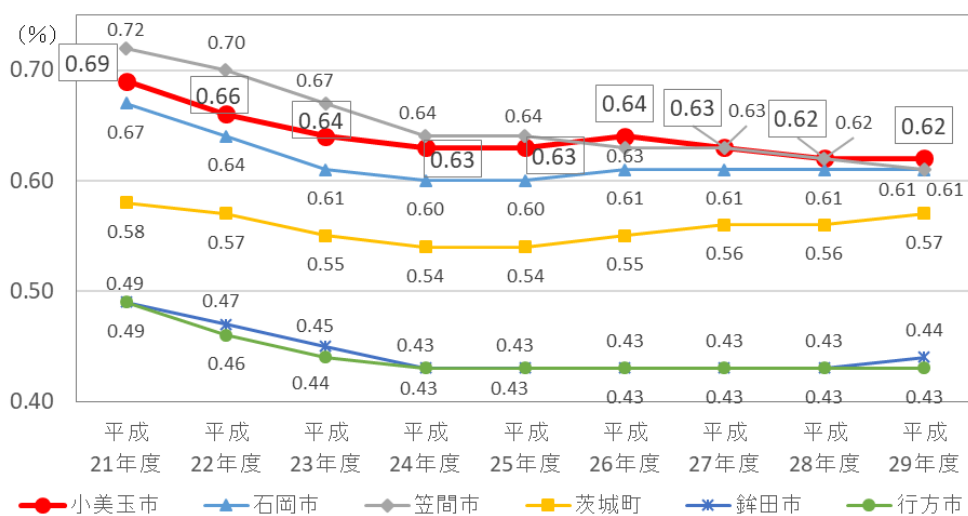


出典：総務省「地方財政状況調査」・地域経済分析システム（RESAS）より作成

⑤財政比較分析について

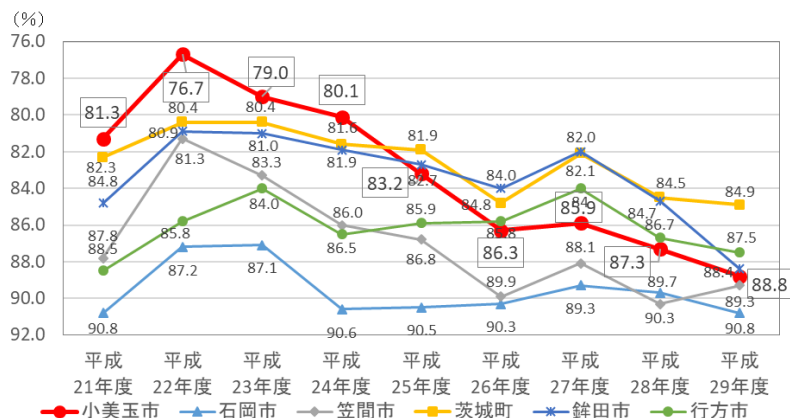
- ・財政力指数は、減少傾向が続いていたが、平成 24 年度以降は横ばいになっている。
- ・財政の弾性を示す経常収支比率は、平成 22 年度以降継続して傾向しており 76.7% から平成 29 年度に 88.8%まで増加している。
- ・将来負担比率は、平成 25 年度に大きく減少し、その後横ばいになっている。しかし、周辺市町村と比較すると、将来負担する負債の比率は大きいといえる。
- ・実質公債費比率は、減少が続いていたが、平成 26 年度以降は横ばいになっている。

●財政力指数（地方交付税への依存度）



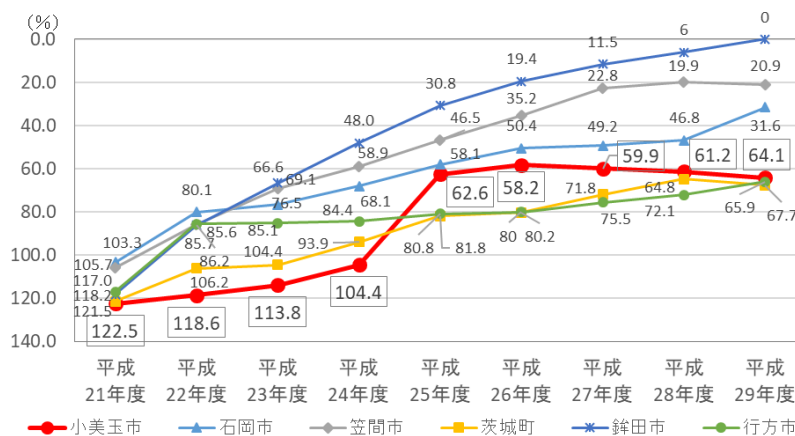
出典：茨城県「平成 29 年度 財政状況資料集」・地域経済分析システム（RESAS）より作成

●経常収支比率（経常経費（固定費）に充当された経常一般財源の比率）



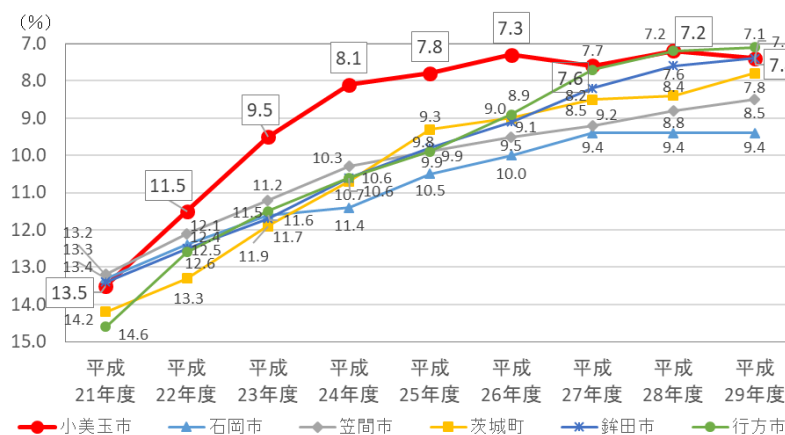
出典：茨城県「平成29年度 財政状況資料集」・地域経済分析システム（RESAS）より作成

●将来負担比率（将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）



出典：茨城県「平成29年度 財政状況資料集」・地域経済分析システム（RESAS）より作成

●実質公債費比率（公債費に充てられた一般財源等の比率）



出典：茨城県「平成29年度 財政状況資料集」・地域経済分析システム（RESAS）より作成

⑥人口減少が市税額に与える影響について

- 2018年度においては、個人市民税額の約83%を生産年齢人口層が、約17%を高年齢層が納税している。
- 人口の減少や所得の変動に影響を受けやすい個人市民税について、人口推計※に基づき将来の個人市民税額を推計した。

個人市民税の推計値＝

(年齢区分別の推計人口×年齢区分別の納税者割合)×年齢区分別の一人当たり税額

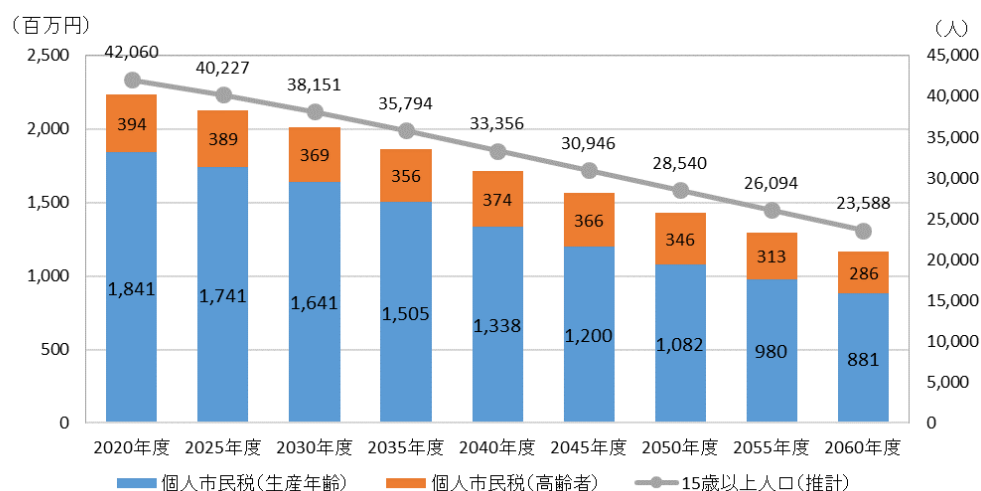
- 生産年齢人口の減少に伴い、個人市民税の歳入額の減少が続くことが予測される。また、高齢者による納税額は、2040年度までは微増微減を繰り返しているが、2045年度以降は減少が続くと予測される。

●2018年度 個人市民税の納税者及び納税額の状況

	年齢区分別人口 (a)	納税者数 (b)	年齢区分別の納 税者割合(b)/(a)	納税額 (c)円	納税累計比率	一人当たり税額 (c)/(b)
15歳未満	6,350	0	0%	0	0	0
15-19歳	2,503	14	1%	722,650	0.0%	51,618
20-24歳	2,771	1,314	47%	72,938,250	3.1%	55,509
25-29歳	2,740	2,122	77%	156,994,760	9.8%	73,984
30-34歳	2,836	2,026	71%	177,320,940	17.4%	87,523
35-39歳	3,138	2,236	71%	212,308,320	26.4%	94,950
40-44歳	3,614	2,686	74%	277,604,560	38.3%	103,352
45-49歳	3,585	2,804	78%	310,249,495	51.5%	110,645
50-54歳	3,040	2,334	77%	269,369,350	63.0%	115,411
55-59歳	3,149	2,266	72%	277,034,233	74.8%	122,257
60-64歳	3,557	2,209	62%	203,129,530	83.4%	91,955
65-69歳	4,253	2,296	54%	176,380,930	90.9%	76,821
70-74歳	3,225	1,458	45%	96,846,660	95.1%	66,424
75-79歳	2,594	983	38%	60,257,070	97.6%	61,299
80-84歳	1,984	566	29%	25,007,200	98.7%	44,182
85-89歳	1,324	280	21%	17,440,450	99.4%	62,287
90歳以上	845	133	16%	12,972,010	100.0%	97,534
合計	51,508	25,727	—	2,346,576,408	—	—

出典：小美玉市 税務課

●個人市民税の推計



※年齢は4月1日時点。税額については、外国人など減免措置分は除いていない
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(パターン1)に基づく推計値を利用

⑦人口減少が自主財源に与える影響について

- 2015 年度における生産年齢人口一人当たりの市税を算出し、推計人口※から 2015 年度以降の市税を推計した。
- 市税を除く自主財源及び依存財源は、2015 年度と同様の額になると仮定し、市の歳入を推計した。

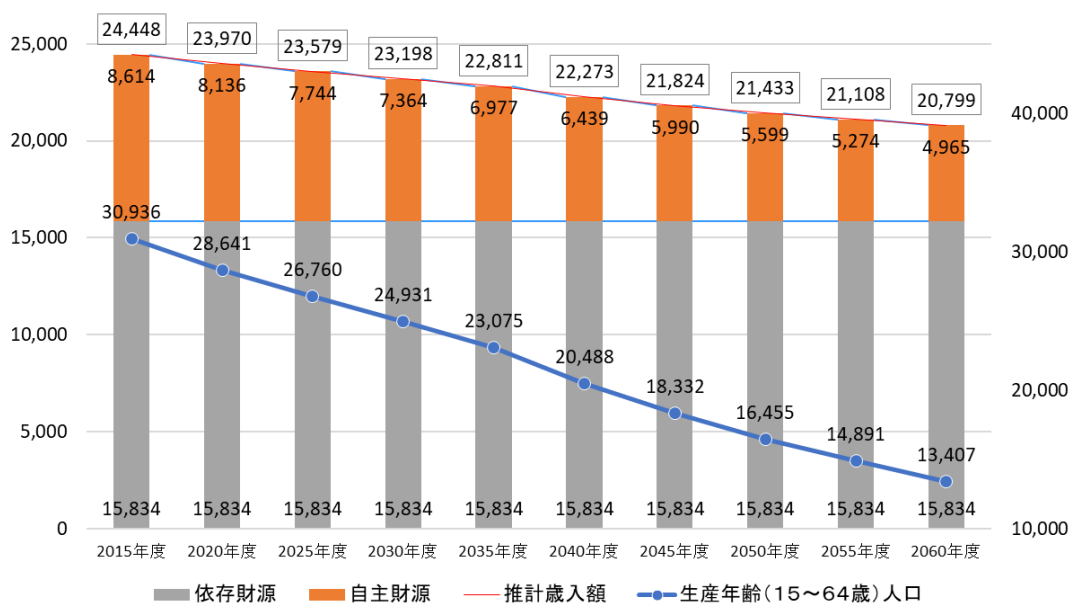
歳入の推計値＝

自主財源の推計(推計市税額+市税以外の自主財源(2015 年度と同額になると仮定))

+ 依存財源 (2015 年度と同額になると仮定)

- 人口の減少に伴い、2015 年度に約 221 億円の歳入は、2045 年度には約 193 億円まで減少することが予測される。
- 歳入における自主財源比率の低下が続くと考えられ、財政の安定性に影響を及ぼすことが懸念される。

●歳入額の推計



出典：小美玉市 税務課

※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン 1）に基づく推計値を利用

⑧高齡化が介護保険事業費に与える影響について

- 小美玉市高齢者福祉計画第7期介護保険事業計画において設定されている標準給付費見込額（介護保険サービスの給付のために必要な年間費用）から、要支援・要介護認定者一人当たりの給付費を算出し、推計人口※から 2015 年度以降の標準給付費見込額を推計した。

$$\text{介護保険事業費の推計値} = \text{高齢者数} \times \text{認定率} (14.5\%) \times \text{一人当たり給付費見込額} (\text{平成 30} \sim \text{32 年度平均一人当たり給付費見込額})$$

- 介護保険事業における給付費は、介護報酬の改訂や算定に必要な諸係数等の設定により、変動の可能性があるが、現行の基準で算出した場合、高齡化に伴い 2040 年度頃まで増加が続くことが予測される。現在のサービスの維持を図るため、今後約3億円の増加が必要とされる。

●高齢者の要支援・要介護認定率（平成 30 年 8 月 1 日時点）

(a)高齢者(65歳以上)人口	14,351人
(b)要支援・要介護認定者数(高齢者)	2,076人
(c)認定率 (a)/(b)	14.5%

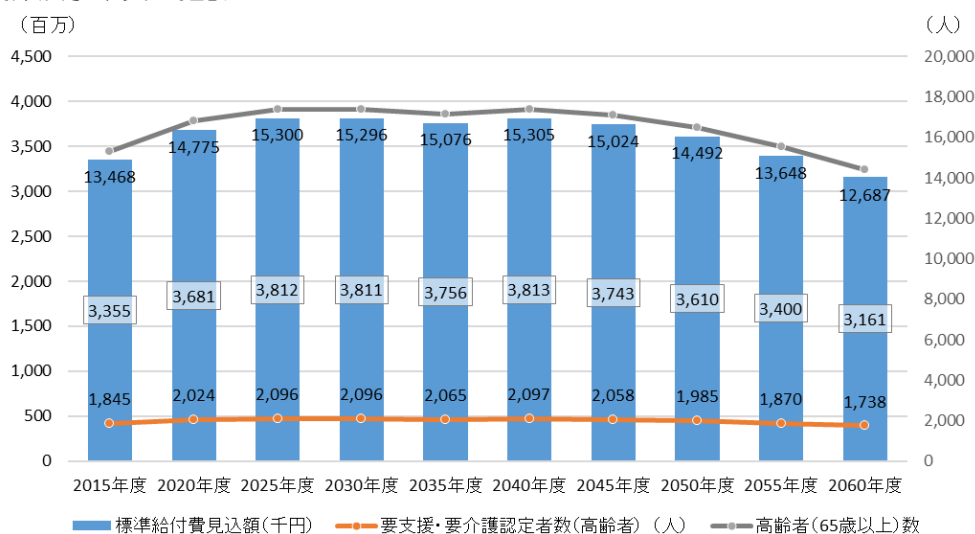
出典：小美玉市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

●一人当たり標準給付費見込額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準給付費見込額(千円)	3,677,612	3,875,757	4,062,163
要支援・要介護認定者数(高齢者) (人)	2,066	2,124	2,195
一人当たり給付費見込額(千円)	1,780	1,825	1,851
平成27～29年度平均一人当たり給付費見込額(千円)	1,818		

出典：小美玉市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

●介護保険事業費の推計



資料：小美玉市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画

※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

◎公共施設の保有状況について

- 市が保有する木造公共施設は、建物延床面積が約 11,459 m²で木造公共施設における 95.8%の面積が公共用財産である。公共用財産の中では、公営住宅が 22.4%と最も多くを占めている。これらの木造公共施設については、将来建て替えなどが必要になってくると考えられる。
- 非木造公共施設は、建物延床面積が約 152,505 m²で非木造公共施設における 88.8%の面積が公共用財産である。公共用財産のうち、学校が全体の 54.8%を占め、次いで公営住宅が 7.2%を占めている。

●平成 30 年度 公共施設の保有状況

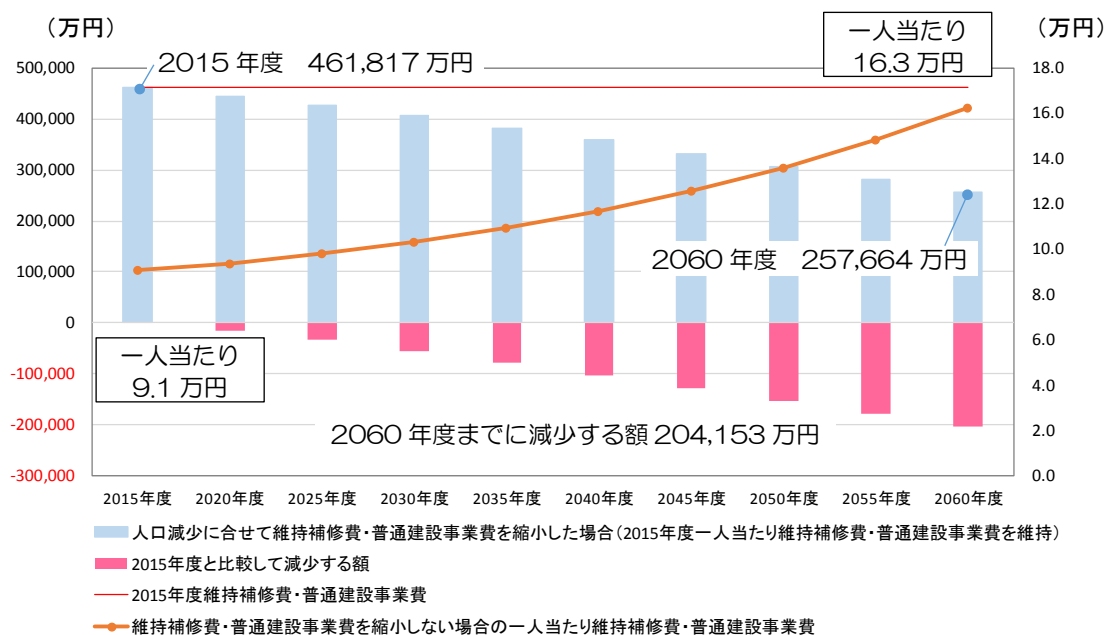
区分	用途	木造 (延床面積) m ²	面積割合	非木造 (延床綿製) m ²	面積割合	延床面積 合計	面積割合
本庁舎		249.47	2.2%	5,354.38	3.5%	5,603.85	3.4%
その他の 行政機関	支所	0.00	0.0%	5,708.89	3.7%	5,708.89	3.5%
	消防施設	235.79	2.1%	5,630.81	3.7%	5,866.60	3.6%
	その他の施設	0.00	0.0%	403.32	0.3%	403.32	0.2%
	小計	235.79	2.1%	11,743.02	7.7%	11,978.81	7.3%
公共用財産	学校	363.64	3.2%	83,637.89	54.8%	84,001.53	51.2%
	公営住宅	2,569.88	22.4%	10,939.63	7.2%	13,509.51	8.2%
	公園	348.40	3.0%	3,897.41	2.6%	4,245.81	2.6%
	その他の施設	7,692.23	67.1%	36,932.34	24.2%	44,624.57	27.2%
	小計	10,974.15	95.8%	135,407.27	88.8%	146,381.42	89.3%
合計		11,459.41	100%	152,504.67	100%	163,964.08	100%

出典：平成 30 年度小美玉市決算書

⑩人口減少が公共施設・生活インフラの維持管理・更新等に与える影響について

- 2015 年度における普通建設事業費・維持補修費は約 46 億円となり、人口一人当たりの普通建設事業費・維持補修費は約 9.1 万円となる。
- 普通建設事業費・維持補修費が今後も変化しないと仮定し、2015 年度と同額の普通建設事業費・維持補修費を計上した場合、2060 年度の人口一人当たりの普通建設事業費・維持補修費は、約 16.3 万円となり、過大な予算が必要になることが予測される。（推計人口は国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン 1）を利用）
- 一方、人口一人当たりの普通建設事業費・維持補修費（約 9.1 万円）を維持し、人口の減少に対応して普通建設事業費・維持補修費も減少するとした場合、普通建設事業費・維持補修費として計上される額は、2060 年度には約 26 億円となり、2015 年度に比べて約 20 億円減少することが予測される。その場合、現在、本市が管理している施設すべてを運営していくことは、難しいと考えられる。

●普通建設事業費・維持補修費への人口減少の影響



平成 27 年度決算状況

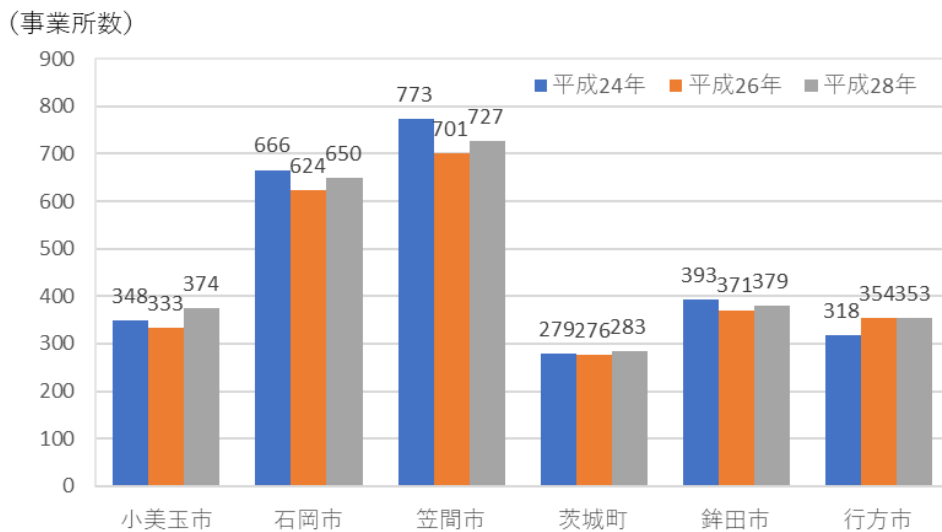
※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン 1）に基づく推計値を利用

2) 商業施設等の民間施設への影響の分析

① 周辺都市を含めた商業施設の立地・撤退の動向について

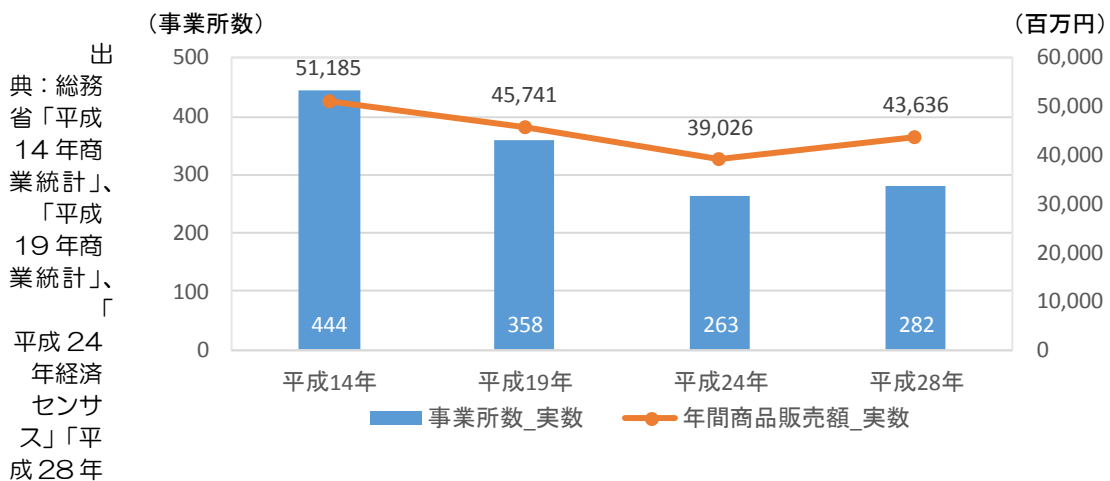
- ・周辺都市を含め、卸売業・小売業の事業所数は若干増加している。
- ・小美玉市では、平成 28 年度の事業所数の増加に伴い、年間商品販売額についても増加に繋がっている。

● 周辺都市との卸売業・小売業事業所数の比較



出典：経済産業省「平成 24 年経済センサス-活動調査」、
 経済産業省「平成 26 年経済センサス-活動調査」、
 経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」、
 地域経済分析システム (RESAS) より作成

● 小美玉市産業分類・小売業の事業所数・年間商品販売額の推移



出典：総務省「平成 14 年商業統計」、
 「平成 19 年商業統計」、
 「平成 24 年経済センサス」
 「平成 28 年

経済センサス」
 地域経済分析システム (RESAS) より作成

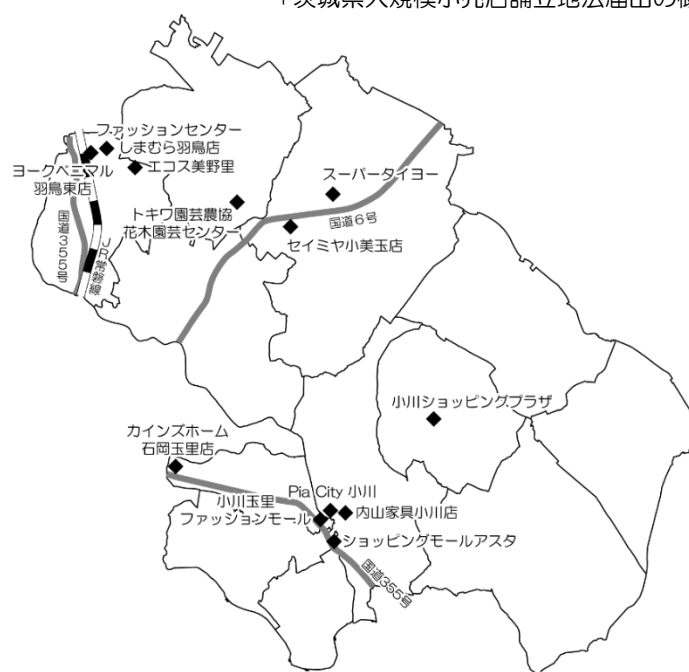
②市内大規模商業施設の現況について

- ・現在、本市には 12 か所の大規模商業施設が立地している。
- ・人口減少は、これらの商業施設の売り上げにも影響するものと考えられる。売り上げの減少に伴い、大規模店舗が撤退した場合、これらの大規模店舗で日常買回りを購入して生活している居住者の利便性が下がることが予測される。また、居住を考える際の条件として近場に商業施設が立地しているか否かは大きなポイントであり、これらの施設が撤退することのダメージは大きいと考えられる。

●大規模商業施設（商業床面積が 1,000 m²以上の商業施設）の立地状況

	店舗名	用途地域	開店日	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	店舗面積 (m ²)
1	トキワ園芸農協花木園芸センター	用途地域指定区域外	昭和 53 年 5 月	54,290.0	1,540.0	1,413.0
2	内山家具小川店	近隣商業地域	昭和 53 年 8 月	4,760.0	2,532.0	2,031.0
3	ファッションセンターしまむら羽鳥店	第一種低層住居専用地域 第二種住居地域	昭和 60 年 9 月	3,270.0	1,625.0	1,196.0
4	小川玉里ファッションモール (しまむら小川玉里店)	用途地域指定区域外	昭和 62 年 9 月	5,340.0	1,541.0	1,409.0
5	ヨークベニマル羽鳥東店	第一種低層住居専用地域 第二種住居地域	平成 4 年 1 月	16,940.0	4,060.0	2,992.0
6	カインズホーム石岡玉里店	用途地域指定区域外	平成 8 年 9 月	16,940.0	7,492.0	6,444.0
7	ショッピングモールアスタ (セイミヤアスタ玉里店)	用途地域指定区域外	平成 10 年 11 月	17,500.0	4,694.0	3,456.0
8	エコス美野里店	第一種低層住居専用地域 第一種住居地域	平成 10 年 6 月	8,540.0	2,998.0	2,237.0
9	スーパータイヨー	用途地域指定区域外	平成 20 年 2 月	10,770.0	3,126.0	1,980.0
10	小川ショッピングプラザ (エコス小川店)	用途地域指定区域外	平成 20 年 5 月	19,998.4	5,317.5	3,840.0
11	Pia city 小川 (フードスクエア小川店)	用途地域指定区域外	平成 21 年 1 月	19,954.5	5,671.0	4,846.0
12	セイミヤ小美玉店	用途地域指定区域外	平成 26 年 2 月	-	-	7,634.0

出典：「茨城県都市計画基礎調査（平成 24 年 3 月）」
「茨城県大規模小売店舗立地法届出の概要（平成 27 年 11 月）」



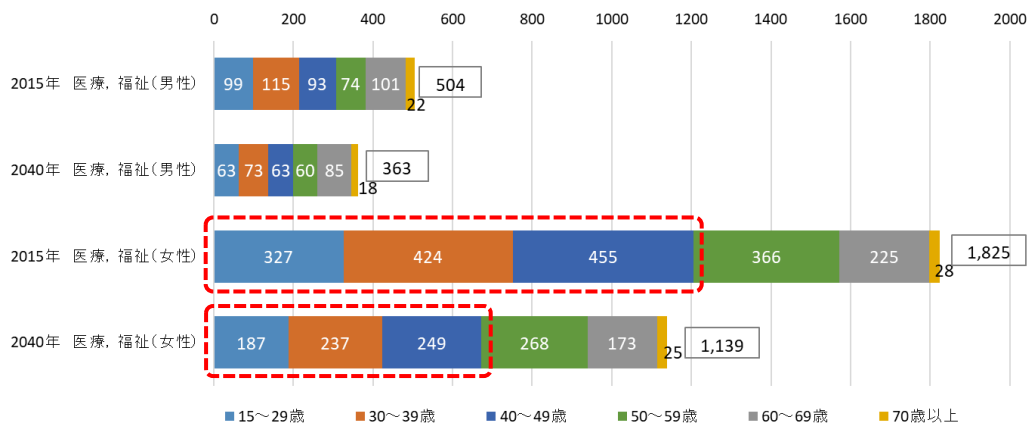
3) 地域の産業における人口減少の影響の分析

ここでは、地域産業の中で少子化・高齢化の影響が特に大きいと考えられる医療・福祉及び農林業について分析する。

① 高齢化の進行等による医療・介護需要の増大と供給との不整合について

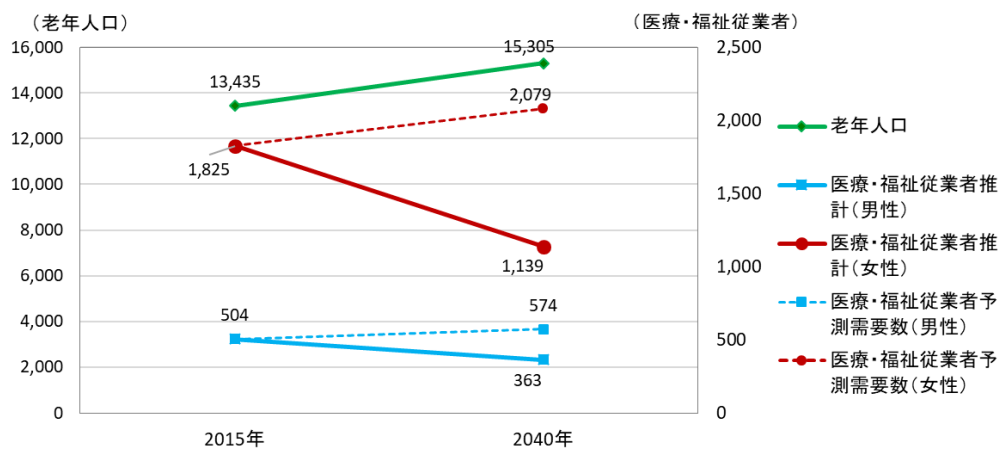
- ・医療・福祉就業者は女性が占める割合が多い。2040年の医療・福祉従業者数を推計※したところ、49歳以下の就業者数が大きく減少することが予測される。
- ・高齢化により老年人口が増加する一方、特に女性の医療・福祉就業者数は減少していくと予測され、医療・介護の需要の増大に対応する担い手不足が考えられる。

●医療・福祉従業者数の推計



出典：2015年は「国勢調査」、2040年は2015年就業者比率から推計
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

●老年人口と医療・福祉従業者数の推移

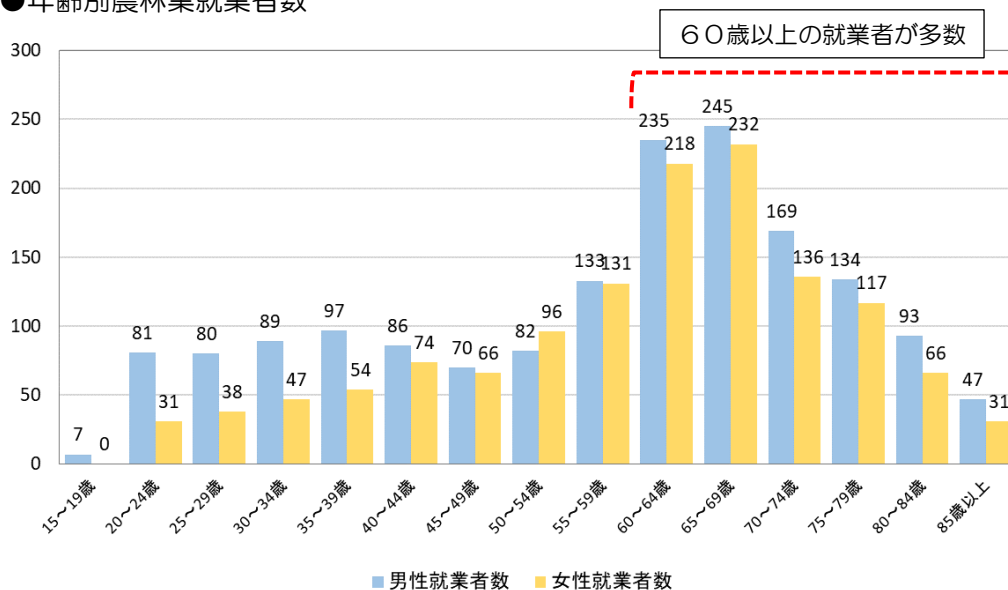


出典：2015年は「国勢調査」、2040年は2015年就業者比率から推計
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

②高齢化に伴う農林業の人手不足について

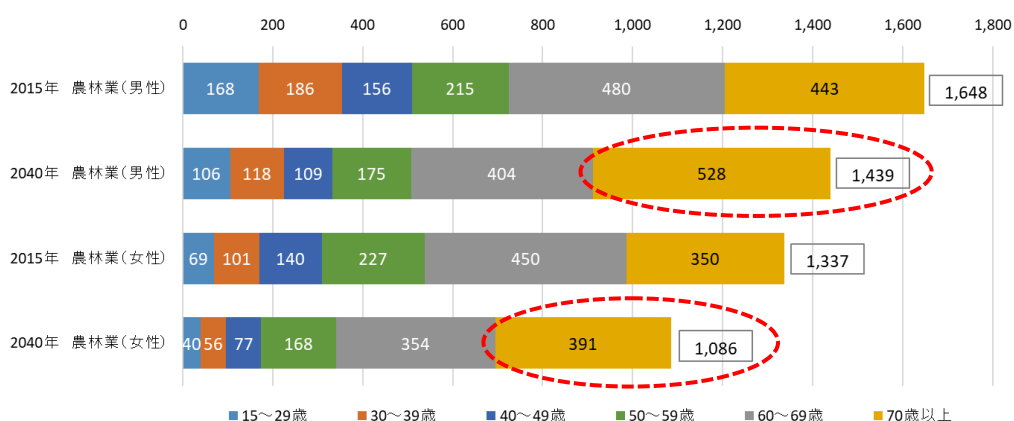
- 2015年の年齢階級別の農林業就業者をみると、60歳以上の就業者が多数を占めている。
- 2015年の年齢階級別の農林業就業者数の比率から、2040年の就業者数を推計※した場合、男女ともに大きく減少していくことが予測される。各世代の就業者が大きく減少する一方、70歳以上の高齢者の割合がさらに高くなることが予測される。
- 現実的には、高齢者のリタイア、若者の農業離れなどの要因も予測され、より深刻な人手不足が懸念される。

●年齢別農林業就業者数



●農林業就業者年齢構成比

出典：総務省「国勢調査（2015年）」



出典：2015年は「国勢調査」、2040年は2015年就業者比率から推計
 ※推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（パターン1）に基づく推計値を利用

3. 小美玉市人口ビジョン（人口の将来展望）

（1）将来展望に必要な調査・分析

1) 調査の概要

◇職業・雇用に関する意識や希望について

- ・ 今後就職する若い世代については、職業や働き方に対する意識、地元企業での就業意向などから、若い世代が本市に住み、本市で就業するために必要な環境について分析する。
- ・ 仕事を持つ世代については、現在の職業と希望の職業、地元企業での就業意向や雇用支援策などから、働く世代の流出を抑制するために必要な環境について分析する。
- ・ 転出者については、転出の理由から職業・雇用が流出に及ぼす影響について分析する。

◇定住意識・移住に関する意向について

- ・ 市民については、将来にわたる定住意向から、流出が想定される市民の割合を把握するとともに、抑制するための条件について分析する。
- ・ 転出者については、Uターンを促すために必要な環境について分析する。

◇結婚・出産・子育てに関する意識や希望について

- ・ 市民については、結婚・子育てに関する現状及び希望から、結婚・子育ての希望がかなう環境について分析する。

◇まちづくりに関する意識・意向について

- ・ 市の活力を維持・創造し、人口を増やしていくために必要な施策、住みよい地域をつくるために必要な施策から、市が取り組むべき人口対策の方向性を分析する。
- ・ 転出者については、住みよいまちになるための施策から人口対策の方向性を分析する。

	対 象	概 要
市民 アンケート	18 歳～39 歳の市民 (無作為抽出 2000 票)	本市の活力源であり、結婚・出産・子育てなどライフステージが変化する年代層を対象に、雇用支援策や地元企業への就業希望、本市への定住意向、結婚・出産・子育てに関する意識や希望について伺った。 また、まちづくりに関しては、市の活力を維持・創造し、人口を増やしていくために有効な施策についての考えを伺った。
若者 アンケート	平成 13 年 4 月 2 日～ 平成 16 年 4 月 1 日 生まれの市民 (無作為抽出 500 票)	本市の未来を担う高校生に該当する世代を対象に、職業についての希望や地元企業への就業希望、本市への定住意向などについて伺った。 また、まちづくりに関しては、市の活力を維持・創造し、人口を増やしていくために有効な施策についての考えを伺った。
転出者 アンケート	本市から市外に転出した方 (無作為抽出 500 票)	何らかの理由で本市から転出した方を対象に、転出の理由、本市の住み心地、本市へのUターン希望を伺った。

2) 将来展望に向けた分析（課題の整理）

①職業・雇用に関する意識や希望について

未就業者のうち地元での就業を希望する人が多い	▶	33.3%
職業を選ぶ際に重視するのは 収入・雇用が安定していることが最も多い	▶	61.5%
職業を選ぶ際に重視するのは 休みが多い、残業が少ないことが次いで多い	▶	48.5%
地元企業の魅力は通勤のしやすさが最も多い	▶	90.3%
地元企業の魅力は人間関係が次いで多い	▶	44.7%
希望の職種は公務員が最も多い	▶	14.2%
希望の職種は医療業、福祉・介護事業が次いで多い	▶	11.7%

市民アンケートでは、製造業に従事している人が多く、食品製造業等の大手企業の工場や本社が立地する本市の特徴を表している。また、現在未就業者のうち、約3割が市内での就業を希望している。市民アンケート、若者アンケートともに、希望の職業としては公務員、医療業、福祉・介護事業の希望が多い。また、職業を選ぶ際のポイントとして収入面が重視されているとともに、ワークライフバランスや働き方改革が重視されてきている社会背景を受けて休みが多く残業時間が少ない職場環境が求められている。

②定住意識・移住に関する意向について

小美玉市での定住を希望が多い	▶	53.4%
今の住まいから転居したい（きっかけがあれば、近いうちに） は前回に比べてやや減少	▶	33.6%
転出を希望する理由は就職・離職・転職など仕事のためが最も多い	▶	41.3%
高校卒業後も市内に住みたいは前回に比べてやや減少	▶	26.3%
市外に進学後、市内に戻りたいは前回に比べて増加	▶	20.4%
市外に進学後、市外に住みたいは前回に比べて減少	▶	29.1%

市民アンケートでは、半数以上が小美玉市での定住を希望している一方で、3割強が今の住まいからの転居を希望している。転出の理由は、就職・転職など仕事のためが最も多い。若者アンケートでは、卒業後も市内に住む希望を示しているのは約26%に対して、市外へ進学後市外に住むことを希望しているのは約29%となっている。定住意向の受け入れ体制の整備、転出希望者の転出抑制が課題と考えられる。

③結婚・出産・子育てに関する意識や希望について

現在未婚の方が半数以上を占めている	▶	52.8%
結婚を希望している方は前回に比べて増加	▶	85.1%
結婚をしていない理由は出会いがないことが最も多い	▶	25.0%
結婚に対して家庭や子どもを持つことを期待が最も多い	▶	70.6%
結婚後の経済的な不安を感じているが最も多い	▶	66.0%
平均結婚希望年齢	▶	市民 27.4 歳 高校生 25.4 歳
平均子ども数	▶	現在 1.2 人/予定 2.2 人/理想 2.4 人
予定の子ども人数を実現できそう	▶	42.7%

市民アンケート回答者のうち、半数以上が未婚となっているが、全体の約 8 割が結婚に積極的な意向を示している。結婚に対しては、家庭や子どもを持つことを期待している一方で、結婚後の経済的な不安を感じている人が多い。

現在の子どもの平均人数は 1.2 人であるが、予定は 2.2 人、理想は 2.4 人となっており、予定・理想を実現できる環境を整えていくことが課題と考えられる。

④まちづくりに関する意識・意向について

人口減少対策は公共交通による通勤・通学の便利さが最も多い	▶	66.3%
人口減少対策は教育費にお金がかからないが次いで多い	▶	63.4%
小美玉に愛着を感じている（市民アンケート）は前回に比べて増加	▶	56.0%
市内での転居を検討しながら条件が合わず転出した人は前回に比べて減少	▶	11.9%
他都市に魅力・利便性を感じて転出した人は前回に比べて増加	▶	19.0%
転出者のうち小美玉市に戻りたい人は前回に比べて減少	▶	29.8%

人口減少に対する対策として公共交通による通勤・通学の便利さのほか、教育費にお金がかからない、子育てしやすい職場環境などが求められている。また、市民アンケート、若者アンケートともに、約半数が小美玉市に愛着を持っている。

転出者においては、小美玉市から転出する際、市内での転居を検討しながら、条件が合わなかったために市外へ転出した人は約 1 割となっている。また、転出者のうち約 3 割が、小美玉市に戻りたい意向を示している。転出者からみた小美玉市の改善点として、住みたいと思える住宅の供給、公共交通の利便性の向上が求められている。

(2) 人口ビジョン検討における課題整理

人口の現状分析及び市民アンケート調査の結果、本市が取り組んでいる施策の動向などから、人口ビジョンにおける課題を整理する。

1) 国立社会保障・人口問題研究所人口推計

本市の人口の特徴をみると、人口減少段階は第1段階（老年人口の増加、生産年齢人口及び年少人口の減少）となっている。自然増減の影響度と社会増減の影響度を、他市町村との比較から相対的にみると、社会増減（2段階）より自然増減（3段階）の影響がより強い。今後も出生率の低下に起因する人口減少が継続することが予想される。

国立社会保障・人口問題研究所のデータに基づく推計値（パターン1）では、老年人口も2025年にピークを迎え、2050年移行はすべての年代において人口減少が予測されている。

課題	将来人口の推計では、依然として本市では自然増減の影響がより強い。
----	----------------------------------

必要な取組

- ・結婚・出産をする世代の定住の促進
- ・多子家庭が子育てしやすい環境づくり

2) 人口動態

全体としての社会増減では流入と流出が拮抗しているものの、県内ではつくば市・土浦市・水戸市への転出が超過となっており、近隣市への流出が社会減の要因の一つとなっている。

年齢層別にみると、男性では30～34歳、女性では20～24歳の転出が最も多い。男性は150人、女性は200人近い転出超過となっている。男女ともに45～49歳以降は転出入が拮抗しており、若年層に比べて45歳以降から移動するケースは少ないことが分かる。

課題

近隣の都市への流出が顕著であり、社会減の要因となっている。
男性では30～34歳、女性では20～24歳の若年層の転出が多い。
定住が進む45歳以上になる前の若年層の移動が多い。

必要な取組

- ・進学・就職のタイミングでの流出超過の抑制
- ・結婚期の居住地として選ばれる取組
- ・若年層の住宅取得を促進し、定住につなげる

3) 婚姻・出産

婚姻件数は横ばいで下げ止まっている。出産件数は増減はあるものの減少傾向が強い。アンケートによる平均結婚年齢はやや高くなっており、全国的に生涯未婚率は右肩上がりに上昇している。婚姻率の上昇により、出産件数の増加、合計特殊出生率の上昇が見込まれるとともに、結婚を機に住宅を取得するケースも多いことから、定住につながることも予想される。

課題	婚姻件数は横ばい傾向、出産件数は減少傾向が依然として強い。 生涯未婚率は全国的に上昇が続いている。
-----------	--

必要な取組	・婚姻率の上昇を目指し、若者の出会いと結婚をサポート ・若年層が安心して子どもを産み育てられる支援
--------------	--

4) 昼夜間人口・通勤通学

2015年の昼夜間人口は0.92となっており、前回(2010年)に比べて昼夜間人口比率が減少している。小美玉市からは石岡市、土浦市、水戸市への通勤・通学が多い。小美玉市へは石岡市、笠間市、水戸市からの通勤・通学が多い。

産業振興の強化を図り、昼夜間人口を1に近づけていくことが求められる。また、人口対策はもとより、就業者を増やしていくための多様な取組が必要と考えられる。

課題	昼夜間人口比が減少しており、都市の自立性が低下してきている。 通勤先となる雇用の不足。
-----------	--

必要な取組	・雇用を創出する産業振興、地域産業の活性化 ・定住につながる可能性が高い起業の実践を支援 ・地域に住む若者による潜在労働力の活用
--------------	--

5) 産業別人口

産業別就業者の割合をみると、全国的な傾向と同様に第一次産業、第二次産業の減少が続いているが、他市町村と比較すると、小美玉市の産業の特化係数は農業が最も高い。また、自衛隊が立地していることから公務に携わる人の割合が高いことも特徴の1つである。

一方で、農業分野では、就業者の半数は60～70歳代が占めており、30歳～49歳の就業者が特に少ないことが懸念材料となっている。

課題

製造業、卸売・小売業、建設業が主力。
農業は小美玉市の特徴的な産業であるが高齢化が課題。

必要な取組

・小美玉市の特徴的な産業である農業を担う後継者の育成・確保

6) 人口の変化による影響

財政の状況を見ると2013年度をピークに、歳入・歳出とも縮小が続いている。一人当たりの地方税、一人当たりの固定資産税は上昇傾向にあり、歳入に占める自主財源の割合はやや増加している。近隣都市と比較して、財政状況は良好な状態にあると言えるが、個人市民税の将来予測をみると、人口減少に伴い歳入額も減少し、自主財源も今後ますます減少すると予測される。同時に、公共施設の維持管理のための負担は増加が見込まれる。

近年では、卸売業・小売業の事業所にやや増加が見られるものの、大規模商業施設、小売業・卸売業の立地・撤退の状況は、日常生活の利便性に大きな影響を与えることから、確保のための適切な対策が必要となる。

医療・福祉分野、農業においては、高齢化による従事者の減少が予測され、ニーズに応じた担い手を確保し、産業の継続を図る必要がある。

課題

現状の財政状況は良好であるが、長期的な視点にたった自立性の確保が必要。
今後需要が増加すると考えられる医療・福祉分野の担い手が不足。
農業従事者の高齢化・担い手不足。

必要な取組

・人口に対応した財政、公共施設等の維持費の見直し
・農業や福祉・医療分野における総合的な担い手対策
・担い手と企業のマッチングによる雇用促進

(3) 目指すべき将来の方向

人口の現状分析、人口ビジョン検討における課題整理、人口ビジョンを導きだす調査及び、これまでの人口対策への取組などから、本市が目指すべき将来の方向を以下に示す。

1) 目指すべき将来の方向

■若い世代の結婚・出産・子育てへの意識改革と希望の実現

結婚・出産・子育てにまつわる様々な不安や障害、否定的な意識の解消に努め、一人ひとりが自らの希望する時期に希望するあり方で結婚・出産・子育てが実現できる環境づくりに取り組んで行く必要があります。



■小美玉市らしさを生かした魅力あふれるまちを目指します

市民が自ら進めるまちづくりの活力を生かし、小美玉市の日常の中の魅力を十分に生かしたまちづくりを進め、ライフステージの様々な段階で暮らしの質を高める取組を進めます。



■安定した雇用の創出と市内就業人口の増加を目指します

企業誘致と雇用促進、市内企業への支援と交流の推進を図るとともに、新たな産業の創出、起業支援を図るなど、若者のライフスタイルに合った働きやすい環境の創出、安定した雇用環境の創出を目指します。



■市民が住み続けたいと感じるまちを目指します

市民の郷土意識やコミュニティなどへの愛着形成を図ることにより、地元で暮らしたい、住み続けたい若者を育成し、進学や就職で一時的に市外に転出した若者が、就職や転職、結婚などライフステージの転換期に本市に戻りたくくなるような取組を進めます。また、首都圏からの移住を希望する若者や子育て世代が転入しやすいよう、子育て支援・医療・福祉の充実など多様なサービスの充実に努めます。



(4) 人口ビジョン（人口の将来展望）

本市が目指すべき人口ビジョン（人口の将来展望）を以下に示す。

1) 人口ビジョンの対象期間

- 人口ビジョンの対象期間は、前述の通り国の長期ビジョンの期間である 2060 年を基本とし、国立社会保障・人口問題研究所の推計期間である 2040 年を中間年とする。
- 2010 年を基準年として、10 年ごとの参考指標を設ける。

2) 人口ビジョン（人口の将来展望）

①合計特殊出生率の考え方

- 自然増減の増加を図るためには、結婚・出産・子育てへの意識改革を図るとともに、結婚・出産・子育ての希望が実現することが必要である。
- 若い世代への啓発事業の推進や、ワークライフバランスの実現、子育て支援の充実などの施策展開により、希望の子ども数の実現、初婚年齢の若年化、生涯未婚率の減少を実現し、小美玉市の合計特殊出生率を 1.51 から、段階的に上昇させることを目指す。

■ 現実の子ども数と理想の子ども数

アンケート調査により、現実の子ども数よりも、理想とする子ども数が多いことが示されている。子どもの数と合計特殊出生率の比から、合計特殊出生率を想定する。

アンケート調査による結果		合計特殊出生率	
予定している平均子ども数 (18~39 歳市民対象アンケート調査)	1.8 人	1.51	平成 25 年度~平成 29 年度期間合計特殊出生率最大値
理想の子ども数 (18~39 歳市民対象アンケート調査)	2.3 人	1.92	「現実の子ども数」と「合計特殊出生率」の比から算出
理想の子ども数 (高校生世代対象アンケート調査)	2.4 人	2.01	「現実の子ども数」と「合計特殊出生率」の比から算出



若い世代が望む理想の子ども数を実現すると想定した場合、合計特殊出生率 1.8 以上が実現することが可能と考えられる。

また、国の長期ビジョンにおける中長期展望では、2060 年に 1 億人程度の人口を確保するため、国民の希望が実現した場合の出生率を 1.8 と想定し、人口減少問題の克服に取り組むとしている。

国における取組と連携し、本市の子ども・子育て支援、ワークライフバランスの促進を図ることにより、合計特殊出生率 1.8 を目指すことは妥当と考えられる。

1. 平均初婚年齢と合計特殊出生率

茨城県の「平均初婚年齢」と「合計特殊出生率」の関係を見ると、合計特殊出生率の低下とともに、平均初婚年齢の上昇がみられる。合計特殊出生率と平均初婚年齢の関係式から、合計特殊出生率 1.8～1.9 を目指した場合の男女の初婚年齢を想定する。

●合計特殊出生率と平均初婚年齢の推移（茨城県）

	合計特殊出生率	平均初婚年齢		合計特殊出生率と平均初婚年齢の関係式	
		男性	女性	男性	女性
1975年	2.09	26.9	24.4	$(\text{平均初婚年齢}) = -4.2 \times (\text{合計特殊出生率}) + 35.6$	$(\text{平均初婚年齢}) = -5.3 \times (\text{合計特殊出生率}) + 35.2$
1980年	1.87	27.7	24.9		
1985年	1.86	28.1	25.3		
1990年	1.64	28.3	25.7		
1995年	1.53	28.3	26.0		
2000年	1.47	28.6	26.6		
2005年	1.32	29.7	27.6		
2010年	1.44	30.4	28.5		
2015年	1.48	31.0	29.2		

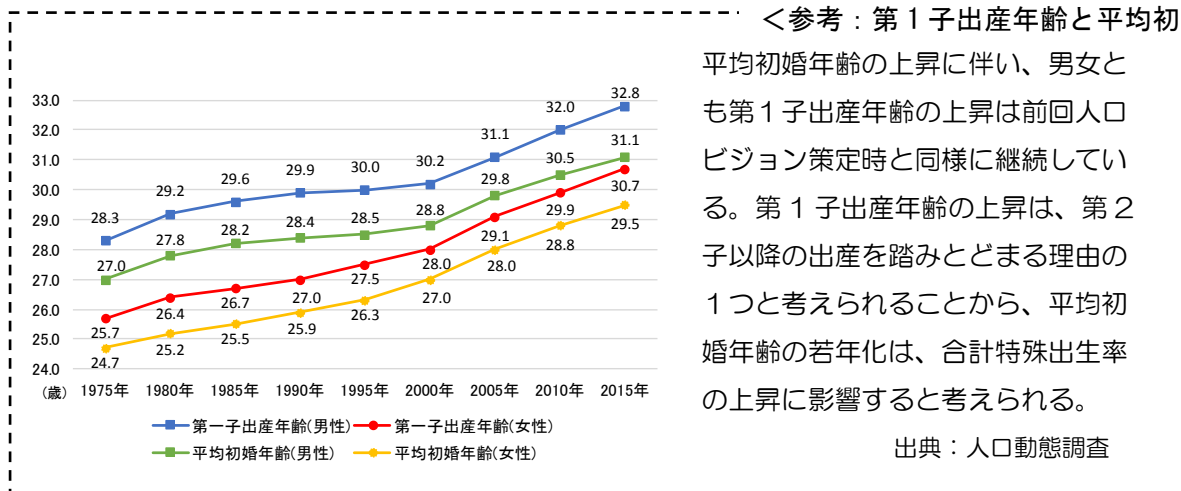
資料：厚生労働省「人口動態調査」

	男性	女性
合計特殊出生率1.8と想定した場合の平均初婚年齢	28.0歳(前回 27.8歳)	25.7歳(前回 25.8歳)
合計特殊出生率1.9と想定した場合の平均初婚年齢	27.6歳(前回 27.5歳)	25.1歳(前回 25.3歳)
合計特殊出生率2.1と想定した場合の平均初婚年齢	26.8歳(前回 26.9歳)	24.1歳(前回 24.4歳)
2017年 小美玉市平均初婚年齢	30.0歳	28.3歳
結婚を希望する年齢(高校生世代対象アンケート調査)	25.8歳	25.0歳

* 高校生世代へのアンケート調査から、若い世代が結婚を希望する年齢は男性 25.8 歳、女性 25.0 歳と、20 歳代中ごろでの結婚を希望していることがわかる。



若い世代への結婚に関する不安をなくし、希望する結婚を実現するための取組により、平均初婚年齢が男性 28 歳程度、女性 25 歳程度まで年齢が下がった場合、合計特殊出生率 1.8 以上の実現が可能と考えられる。



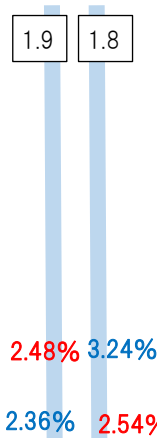
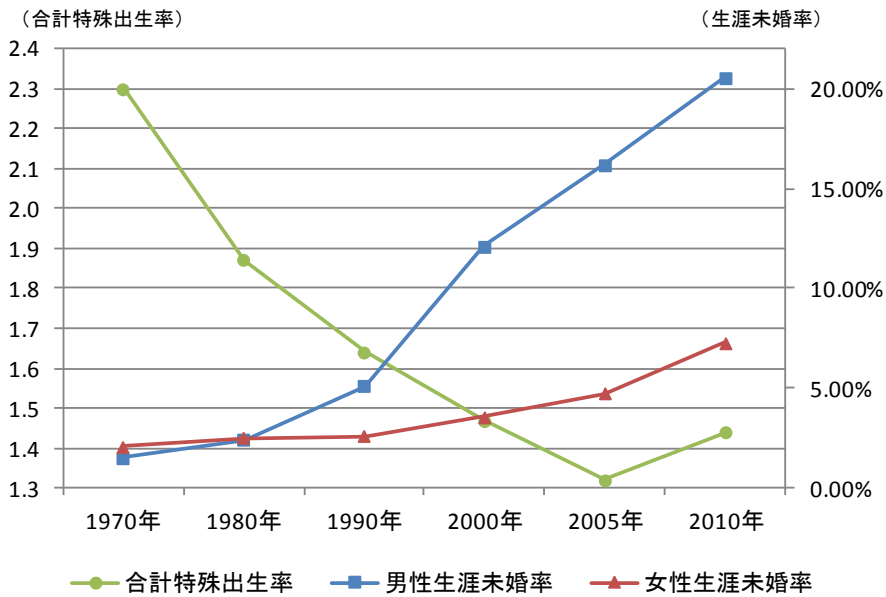
2. 生涯未婚率と合計特殊出生率

茨城県の「生涯未婚率」と「合計特殊出生率」の関係をみると、合計特殊出生率の低下とともに、生涯未婚率の上昇がみられる。茨城県では、2000年以降生涯未婚率は急激に高くなり、特に男性の生涯未婚率の上昇が顕著となっている。

●合計特殊出生率と生涯未婚率の推移（茨城県）

	合計特殊出生率	生涯未婚率	
		男性生涯未婚率	女性生涯未婚率
1970年	2.30	1.51%	2.10%
1980年	1.87	2.42%	2.51%
1990年	1.64	5.12%	2.61%
2000年	1.47	12.09%	3.56%
2005年	1.32	16.17%	4.74%
2010年	1.44	20.55%	7.28%
2015年(小美玉市)	—	23.8%	9.8%

出典：厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」



生涯未婚率から見ると、生涯未婚率が男女とも3%程度まで下がった場合、合計特殊出生率 1.8 以上の実現が可能と考えられる。若い世代の結婚に関する積極性を高める意識の啓発、希望する結婚を実現するための取組、人と人との出会いやつながりを深める場の創出など、多様な取組が必要と考えられる。

②社会移動率の考え方

- ・ 前回人口ビジョンにおいては、本市の魅力の積極的な発信、雇用の場の創出、市民が愛着を持って暮らせるまちづくりの推進により、社会移動の増加を目指している。現状分析およびアンケート調査から今後の社会増に向けた方向性を検証する。

1. 転出意向

全体の転出意向については、現状を踏まえ、さらなる転出の抑制に取り組む必要がある。想定転出意向割合を達成するため、転出全体を約 23%抑制することを目指す必要がある。特に、早期の移動率の上昇が効果的であることから、茨城空港と常磐道石岡小美玉SICを結ぶ茨城空港アクセス道路の開通や羽鳥駅橋上化などを機運として、転出の抑制および転入の増加を図ることが可能と考える。

前回人口ビジョン	今回人口ビジョン
2060 年までに転出全体を 20%抑制すると設定し、段階的に移動率を上げる。	2065 年までに転出全体を約 23%抑制すると設定し、段階的に移動率を上げていく。特に 2025 年までに重点的に移動率の上昇を目指す。

<市民アンケート調査による転出意向とその理由>

転出理由	転出意向割合 (前回)	転出意向割合 (現状)	想定転出意向割合	考え方
就職	33%	41%	16.5%	就職を機に転出を希望する割合は前回より増加しているため、現状から 6 割程度の抑制を目指す
結婚	43%	21%	21.5%	結婚を機に転出を希望する割合は想定された割合まで減少しているため、現状維持を目指す
住宅	23%	27%	11.5%	住宅事情によって転出を希望する割合は増加しているため、想定転出意向割合まで転出意向を抑制することを目指す
生活の利便性	18%	17%	9.0%	生活の不便さによって転出を希望する割合はほぼ変化がないため、引き続き想定転出意向割合まで転出意向を抑制することを目指す

※転出意向を 10~20%程度抑制し、流出を抑える

＜転出者アンケート調査による転出意向＞

転出意向	転出意向 割合 (前回)	転出意向 割合 (現状)	想定転出 意向割合	考え方
条件が合えば小美玉市に残りたかった	11%	12%	0%	本市に残りたいという希望を持ちながら転出してしまう割合の抑制に努める
他都市に住みたかったので探していない	15%	19%	7.5%	本市よりも他都市に魅力を感じる割合は増加傾向にあるため、想定転出意向割合まで転出を抑制することを目指す

※転出者を約 23%程度抑制し、流出を抑える

※転出理由として結婚は半減している一方で、就職・住宅を理由とする転出は増加している。また、小美玉に残りたかった転出者・他都市への移住を希望していた転出者ともに増加している。

これらのことから、働きやすい環境づくり、ニーズにあった住環境の整備、市民の愛着を育む魅力づくりなどにより継続して流出抑制を目指す。

2. 地元における就職意向

就職期の転出意向については、市外への転出意向が減少傾向にあることから、今後も継続して流出を抑制する取組が必要である。若者に向けた魅力の発信、小美玉市への愛着の醸成を通して、想定転出意向の実現を目指すことが可能と考える。

前回人口ビジョン	今回人口ビジョン
2060 年までに就職期（20～24 歳）の転出者数を 18%抑制すると設定し、段階的に移動率を上げる。	2065 年までに就職期（20～24 歳）の転出者数を現状から約 12%抑制すると設定し、段階的に移動率を上げていく。特に 2025 年までに重点的に移動率の上昇を目指す。

就職意向	転出意向 割合 (前回)	転出意向 割合 (現状)	想定転出 意向割合	考え方
市外に住んで市外に就職を希望	35%	29%	17.5%	市外に住んで市外に就職を希望する割合は減少しているものの、想定転出意向まで転出を抑制することを目指す

※就職期（20～24 歳の年齢グループ）の転出を約 12%程度抑制し、流出を抑える

※市外に住んで市外に就職を希望する割合は、前回に比べて減少している。雇用の場の確保、魅力あるまちづくりへの取組を継続して流出抑制を目指していくことが必要。

3. 地元大学進学率

近年においては、大学進学地元志向が高まってきており、茨城県における大学入学者の地元占有率、地元大学進学率は増加傾向が続いていることから、地元大学における地元占有率が少なくとも50%程度まで上がったと想定した場合、地元進学率は25.2%、地元大学進学率全国順位は30位に上昇し、対象となる大学入学者の流出分のうち約5%の流出を抑制することが可能と考える。

前回人口ビジョン	今回人口ビジョン
2060年までに進学期（15～19歳）の転出者数を4.5%抑制すると設定し、段階的に移動率を上げる。	2065年までに進学期（15～19歳）の転出者数を現状から約5%抑制すると設定し、段階的に移動率を上げていく。特に2025年までに重点的に移動率の上昇を目指す。

●地元大学進学率の推移

他県の地元大学進学率	平成4年度	平成26年度	平成30年度
埼玉県	25.8%	31.7%	31.0%
栃木県	14.9%	22.0%	24.0%
群馬県	12.7%	29.3%	30.6%
茨城県	14.6%	19.4%	20.3%

出典：文部科学省「学校基本調査」

●茨城県の地元占有率と地元大学進学率

	平成4年度	平成26年度	平成30年度	想定	増加分
地元占有率	25.3%	40.6%	41.3%	→ 50.0%	+8.7%
地元大学進学率	14.6%	19.4%	20.3%	→ 25.2%	+4.9%
地元大学進学率全国順位	—	35位	38位	→ 30位	—

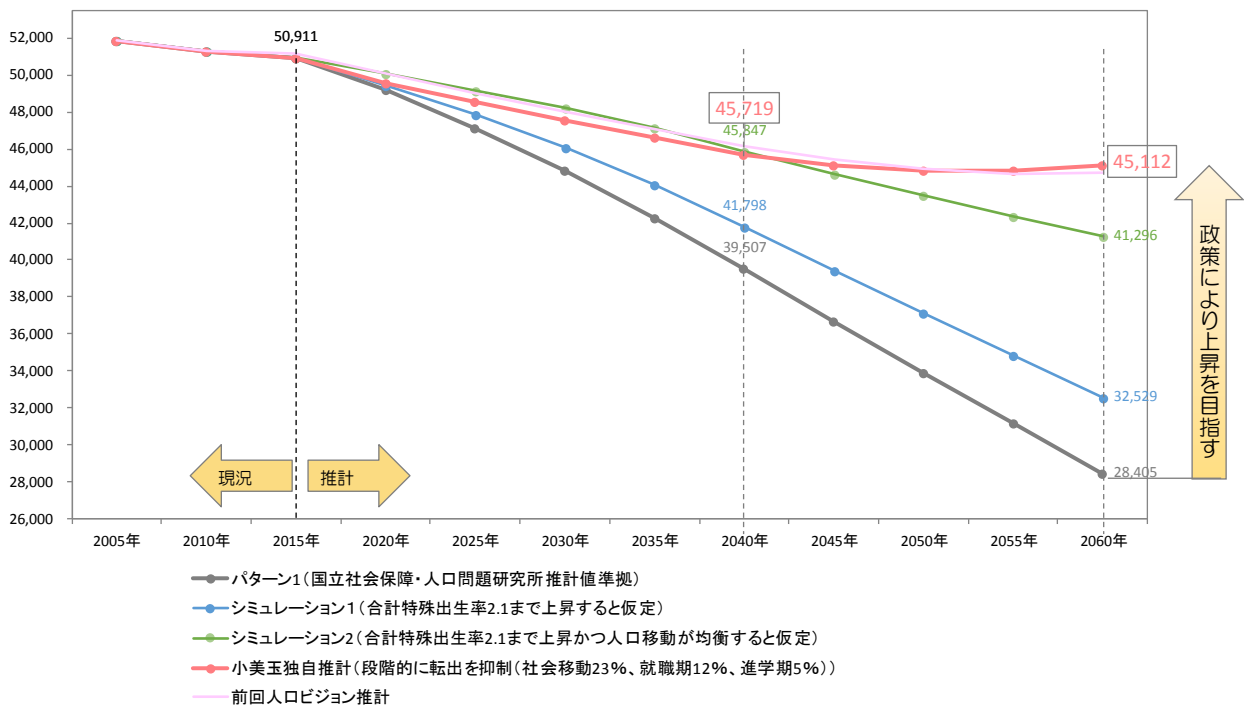
出典：文部科学省「学校基本調査」

※地元高等教育機関への進学を奨励・支援することにより、地元進学率の向上を目指し、15～19歳の年齢グループの転出者の約5%の流出を抑制することが可能と考えられる。

3) 将来人口ビジョン

合計特殊出生率、社会移動率の考え方に基づき、本市の将来の人口の見通しを以下に示す。合計特殊出生率及び社会移動率の上昇を促進する取組の実施により、目標年次における人口の確保を目指す。

平成 52 年 (2040 年) 将来人口 46,000 人
 平成 72 年 (2060 年) 将来人口 45,000 人



	合計特殊出生率	社会移動率
パターン1 (社人研推計値準拠)	過去5年の婦人子ども比と生残率による予測値	全国の移動率が今後一定程度縮小
小美玉市人口ビジョン	2020年までに段階的に1.8に上昇	<ul style="list-style-type: none"> ■2065年までに <ul style="list-style-type: none"> ・転出全体を23% ・就職期の転出を12% ・進学期の転出を5% 抑制すると設定し、段階的に移動率をあげる。特に2020年までに重点的に取組を進める。 ■転入については全体として増加傾向を維持する
シミュレーション1	2030年までに段階的に2.1に上昇	全国の移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション2	2030年までに段階的に2.1に上昇	2060年まですべて均衡

小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
令和2年3月発行
茨城県小美玉市 企画財政部 企画調整課
〒319-0192 茨城県小美玉市堅倉 835
TEL:0299-48-1111 FAX:0299-48-1199



小 美 玉	シ テ イ	ダ イ ヤ ゼ ン ド
-------------	-------------	----------------------------

見つける。
みがく。
光をあてる。